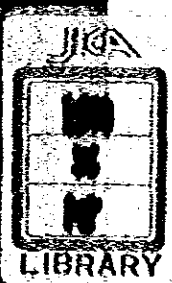


# 昭和55年度海外開発計画調査委託事業の実績報告書

昭和56年4月

国際協力事業団  
鉱工業計画調査部

鉱 計
SC
81-109

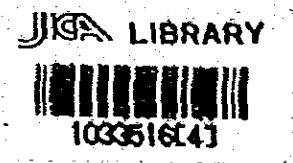


國際協力事業團	
額 58418.31	2000
登録No. 114508	9362
	MP

目 次

	(ページ)
I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表	1
II 委託事業実施経費区分別実績総括表	9
III プロジェクト別収支決算	10
1 技術調査団派遣費	10
2 プロジェクト選定確認調査団派遣費	16
3 技術調査団長期派遣費	16
4 大規模開発協力基礎調査団派遣費	17
5 フォローアップ調査団派遣費	19
6 大型技術協力事業費	19
IV 昭和55年度実施調査の種類、現況調査期間、コンサルタント一覧表	20

(注) 各プロジェクト毎の詳細は、上記Iの表の中に「目次」としてページを示した。



I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

No.	目 名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期 限	承認金額	支出金額	返納額	ページ
1	ヴェネズエラ 共 和 国	オリノコハビ-オイル 軽質化計画調査	技	55通第1033号	55. 4. 25	55. 12. 27	70,365,826	68,798,687	1,567,139	23
2	ボリビア 共 和 国	ピラヤ川水力発電開発 計画調査	長	55通第2340号	55. 12. 9	56. 3. 30	62,192,000	59,576,960	2,615,040	25
3	ソモン諸島	ランカノ湖ボ-キサイト 開発計画調査	技	55通第2294号	55. 12. 3	56. 3. 20	3,532,064	3,460,702	71,362	27
4	インドネシア 共 和 国	北スマトラ送電網開発 計画調査	〃	55通第1050号	55. 5. 17	55. 10. 31	1,407,260	1,115,354	291,906	29
5	〃	石油探鉱生産データハン システム開発計画調査(第2次)	〃	〃	〃	55. 12. 28	24,589,550	22,457,623	2,131,927	31
6	フィリピン 共 和 国	ルソン島超高压送電系 統開発計画調査	〃	〃	〃	56. 3. 31	59,383,695	56,191,648	3,192,047	33
7	バングラデシュ 人 民 共 和 国	小規模工業開発計画調 査	〃	〃	〃	55. 9. 15	10,479,000	10,386,537	92,463	35
8	パキスタン 回教共和国	特殊絹工場再建計画調 査	〃	〃	〃	55. 11. 30	28,607,175	26,617,764	1,989,411	37
9	マレーシア	ASEAN 尿素肥料工 場建設計画調査	〃	〃	〃	55. 7. 31	5,188,500	5,158,518	29,982	39
10	フィリピン 共 和 国	地熱開発計画事前調査	大	〃	〃	55. 10. 31	1,047,500	1,002,327	45,173	41
11	ドミニカ 共 和 国	サントドミンゴ市配電網改 修拡張計画調査	技	〃	〃	56. 2. 28	11,213,145	11,213,145	0	43
12	コロンビア 共 和 国	電力開発計画事前調査	〃	55通第1062号	55. 5. 12	55. 9. 30	2,761,126	2,350,305	410,821	45
13	ブラジル 連邦共和国	工業標準化計画事前調 査	〃	〃	〃	〃	2,527,061	2,333,689	193,372	47

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期限	承認金額	支出金額	返納額	ページ
14	ASEAN	鉱工業プロジェクト環 境確認調査	P/F	35通第1070号	55.5.6	55.10.31	2,605,993	1,884,566	721,427	49
15	タイ王国	サムサコン工業用地計 画調査	技	35通第1150号	55.6.5	55.9.14	19,323,099	19,140,746	182,353	51
16	バングラデシュ 人民共和国	キヤフタイ水力発電開 発計画調査	〃	35通第1151号	〃	55.12.31	17,212,765	16,520,461	692,304	53
17	チュニジア 共和国	カセナ場水力発電開発計 画調査(地質調査)	〃	35通第1152号	〃	55.10.31	1,945,000	1,875,643	69,357	55
18	トルコ 共和国	ゾングルック炭田海域部 開発計画事前調査	大	35通第1153号	〃	55.9.30	554,500	436,209	117,691	57
19	パルチ共和国	マコナ鉱山鉄石焼結 工場建設計画調査	技	35通第1154号	55.6.6	55.10.31	12,587,465	12,393,559	193,906	59
20	タイ王国	石炭・ソーダ灰工場設 立計画調査(第1次)	〃	35通第1301号	55.6.16	55.9.30	5,998,450	5,960,439	38,011	61
21	フィリピン 共和国	カガヤン河上流デイドヨン 水力発電開発計画調査	〃	35通第1155号	55.6.2	56.3.31	35,129,906	33,653,617	1,476,283	63
22	インドネシア 共和国	小規模工業振興計画予 備調査	〃	35通第1156号	55.6.5	55.9.30	1,445,000	414,447	1,030,553	65
23	〃	マウン水力発電開発計 画調査	〃	35通第1157号	〃	56.2.28	62,286,977	57,534,711	4,752,266	67
24	〃	オンピリン石炭開発計画 追加地質調査	大	35通第1158号	〃	56.3.10	23,627,750	22,798,589	829,161	69
25	〃	サフルト(オリピリン)石 炭開発計画調査	〃	35通第1191号	〃	56.3.10	67,871,385	68,699,720	1,171,665	71
26	アラブ 首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画事前調査	大型	35通第1159号	〃	55.9.30	1,911,000	1,742,232	168,768	73

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期 限	承認金額	支出金額	返納額	ページ
27		調査事業の計画策定、管理のための附帯業務	技	55通第1160号	55.6.28	56.3.31	9,606,840	7,922,529	1,684,311	75
28		調査田収集資料整備事業	"	"	"	"	7,782,816	6,988,598	794,218	77
29	中華人民 共和国	五強溪水力発電開発計画予備調査	"	55通第1162号	55.6.5	55.8.31	657,750	601,080	56,670	79
30	フィリピン 共和国	ビサヤ地域電力系統拡張及び連系計画調査	"	55通第1163号	"	56.3.10	31,857,170	31,430,709	426,461	81
31	パラグアイ 共和国	繊維産業振興計画予備調査	"	55通第1164号	"	55.8.31	1,629,550	1,176,460	353,090	83
32	パキスタン 国教共和国	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	大	55通第1165号	55.5.24	56.3.10	236,711,222	219,442,415	17,268,807	85
33	ケニア 共和国	リフト渓谷地熱開発計画調査(第1次)	"	55通第1166号	55.6.5	55.8.31	1,947,500	1,819,865	127,635	87
34	フィリピン 共和国	アエス河水力発電開発計画調査	"	55通第1208号	55.6.3	56.3.10	94,757,335	93,624,952	1,132,383	89
35	ウルグアイ 東方共和国	紙パルプ産業開発計画調査	技	55通第1272号	55.6.14	"	47,368,638	44,387,672	2,980,966	91
36	タイ王国	クワイイ河上流水力発電開発計画調査	"	55通第1268号	"	55.10.31	6,313,800	6,290,177	23,623	93
37	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	"	55通第1269号	"	56.3.20	3,108,819	3,939,313	1,167,506	95
38	タイ王国	石油化学プラント計画予備調査	"	55通第1273号	"	55.9.14	3,175,472	3,001,192	174,280	97
39	ネパール王国	サプト・ガンダキ水力発電開発計画予備調査	"	55通第1255号	55.10.31	56.3.10	6,637,420	5,299,112	1,338,308	99

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了期	承認金額	支出金額	返納額	ページ
40	フィリピン共和国	紙パルプ工場新・増設計画予備調査	技	55 通第 1274 号	55. 6. 14	55. 12. 31	1,964,981	1,531,365	433,616	101
41	インドネシア共和国	オリビリン石炭開発計画調査等に関する協議	技	55 通第 1271 号	〃	〃	1,696,600	1,307,943	388,657	103
42	トルコ共和国	ゾングルダック炭田流域開発計画調査	大	(55 通第 1032 号) 55 通第 2349 号	(55. 6. 16) 55. 12. 19	56. 3. 31	93,404,515	88,070,086	5,334,429	105
43	メキシコ合衆国	ラグーナ地域綿織工業開発計画事前調査	技	55 通第 1303 号	55. 6. 16	55. 12. 31	5,931,490	5,286,803	644,687	107
44	タイ王国	バンコク市配電網近代化マスタープラン作成事前調査	大	55 通第 1421 号	55. 7. 11	56. 1. 31	6,830,430	6,561,628	268,802	109
45	ケニア共和国	リフト渓谷地熱開発計画調査(第2次)	技	(55 通第 1420 号) (55 通第 1795 号) 55 通第 2421 号	(55. 7. 7) (55. 7. 26) 56. 1. 20	56. 3. 10	91,475,965	78,896,222	12,579,743	111
46	中華人民共和国	瓊江、閩江、汀江水力発電開発計画事前調査	技	55 通第 1451 号	55. 7. 11	55. 11. 30	4,310,468	3,454,613	855,855	113
47	メキシコ合衆国	ケレロ州酸化鉄鉄開発計画事前調査	技	55 通第 1453 号	〃	55. 10. 31	2,867,000	2,717,403	149,597	115
48	スワジランド王国	石炭開発計画調査	大	55 通第 1602 号	55. 8. 11	56. 3. 31	61,432,470	57,864,596	3,567,874	117
49	インドネシア共和国	地熱開発計画事前調査(第2次)	技	55 通第 1628 号	〃	56. 1. 31	13,958,650	12,048,702	1,909,948	119
50	チリ共和国	プテメルデイサ地熱開発計画調査	技	55 通第 1627 号	〃	56. 3. 10	18,561,745	16,811,985	1,749,760	121
51				(欠	番)					
52	タイ王国	ナム・パイナム河水力発電開発計画調査	大	55 通第 1685 号	55. 9. 5	56. 3. 10	72,034,027	67,225,709	4,808,318	123

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期 限	承認金額	支出金額	返納額	ページ
53	タイ王国	石油化学プラント設立 計画調査	大	55 通第 1759 号	55. 9. 6	56. 3. 10	50,851,185	49,465,319	1,385,866	125
54	サウジアラビア 王国	P/O プラント 濃縮排水処 理計画調査	技	55 通第 1758 号	"	"	52,500,894	58,075,299	1,425,595	127
55	アフリカ中東 諸 国	鉱工業プロジェクト選定 確認調査	P/F	55 通第 1766 号	"	"	12,263,192	11,057,365	1,205,827	129
56	インドネシア 共和国	エネルギー供給デー タバンク計画調査	技	55 通第 1764 号	"	56. 3. 31	23,162,510	22,899,309	263,201	131
57	"	石油鉄鉱生産データバ ンクシステム開発計画調査(第1次)	"	55 通第 1765 号	"	56. 3. 25	59,914,723	59,740,246	174,477	133
58	タイ王国	岩塩・ソーダ灰工場設立 計画第2次評価調査	"	55 通第 1794 号	55. 10. 6	56. 3. 10	20,244,470	17,202,595	3,041,875	135
59	スワジランド 王国	石炭開発計画事前調査	"	55 通第 1792 号	"	55. 12. 31	379,200	165,000	214,200	137
60	ソロモン 諸 島	テンガノ湖ホーキサイト開 発計画事前調査	"	55 通第 1793 号	55. 10. 17	56. 2. 28	375,600	0	375,600	139
61	ジョルダン 王国	イルビット工業団地計 画調査	"	55 通第 1826 号	55. 9. 26	56. 3. 10	32,751,475	32,521,439	230,036	141
62	フィリピン 共和国	ブギアス地区地熱開発 計画調査(第1次)	大	(55 通第 1831 号) 55 通第 2420 号	(55. 10. 6) 56. 1. 20	56. 3. 20	41,646,832	37,460,799	4,186,033	143
63				(欠	番)					
64	チリ共和国	鉱工業プロジェクト 選定確認調査	P/F	(55 通第 1832 号) 55 通第 2318 号	(55. 10. 6) 55. 11. 28	56. 3. 25	8,357,924	7,585,808	772,116	145
65	メキシコ 合衆国	ラプナ地域綿織工業 開発計画調査	技	55 通第 1868 号	55. 10. 17	56. 3. 10	33,971,560	32,998,777	972,783	147



No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期限	承認金額	支出金額	返納額	ページ
66	メキシコ 合衆国	ゲレロ川硫化鉄鉱開発 計画調査	技	55 通第1906号	55.10.7	56.3.10	66,880,658	66,549,690	330,968	149
67	マレーシア	テカイ川水力発電計画 事前調査	"	55 通第1930号	55.10.17	56.3.31	10,110,587	4,736,386	5,374,201	151
68	巴拉グアイ 共和国	鉄産産業振興計画調査	"	55 通第1956号	55.10.20	56.3.10	54,071,602	53,233,652	837,950	153
69	フィリピン 共和国	低圧ガス開発計画事前 調査	"	55 通第2019号	55.10.21	56.2.28	8,895,697	7,743,753	1,151,944	155
70	南アジア	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	P/F	55 通第2196号	55.11.14	"	4,938,694	3,860,037	1,078,657	157
71	インドネシア 共和国	メクソン鋳物センター建 設計画評価調査	技	55 通第2319号	55.12.1	56.3.10	30,944,266	30,469,564	474,702	159
72	"	アサハン川及びブリアム・キワ川 水力発電開発計画事前調査	"	55 通第2297号	55.11.28	56.2.25	9,230,096	7,599,712	1,630,384	161
73	フィリピン 共和国	アルコール工場建設計画 予備調査(工業)	"	55 通第2293号	55.11.27	56.3.10	12,821,961	2,930,419	3,891,542	163
74	"	レイテ送電線計画事前 調査	"	55 通第2320号	55.12.1	"	9,286,810	7,533,020	1,753,790	165
75	シンガポール 共和国	石炭火力発電所一貫製鉄所設 立に係る環境への影響予備調査	"	55 通第2329号	55.12.5	56.3.31	9,720,330	8,197,662	1,522,668	167
76	中華人民 共和国	瓊江水力発電開発計画 第2次事前調査	"	55 通第2366号	55.12.9	56.3.10	6,720,170	5,262,657	1,457,513	169
77	中東・アフリカ 諸国	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	F/O	55 通第2480号	56.1.23	56.3.31	8,341,297	7,348,812	992,485	171
78	インドネシア 共和国	レンパール地熱開発計画 調査	大	55 通第2442号	"	"	27,473,000	19,722,000	7,751,000	173

№	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了 期 限	承認金額	支出金額	返 納 額	ページ
79	インドネシア 共 和 国	アサハソ川水力発電開 発計画調査	技	55 通第2443号	56. 1. 23	56. 3. 31	13,863,000	13,405,000	458,000	175
80	マレーシア	テカイ川水力発電開 発計画調査	大	55 通第2444号	"	"	33,760,000	29,237,000	4,523,000	177
81	ネパール 王 国	サプトカソグキ水力発 電開発計画調査	技	55 通第2445号	"	"	88,578,954	60,485,715	8,093,239	179
82	インドネシア 共 和 国	リアムキワ水力発電開 発計画調査	"	55 通第2474号	"	"	16,701,000	16,099,000	602,000	181
83	タイ王国	バンコク市配電網近代化 マスタープラン作成計画調査	"	56 通第 8 号	56. 1. 28	"	10,324,000	9,844,000	480,000	183
84	フィリピン 共 和 国	レイテ送電線計画調査	大	56 通第 71 号	56. 1. 29	"	34,810,000	32,141,940	2,668,060	185
85	"	アグブル水力発電開 発計画事前調査	技	56 通第 41 号	"	"	7,309,710	6,331,756	977,954	187
86	コロンビア 共 和 国	アトラート河水力発電 開発計画事前調査	"	56 通第 42 号	"	"	17,962,077	15,392,768	2,569,309	189
87	ザンビア 共 和 国	窒素肥料工場改修計画 調査	"	56 通第 92 号	"	"	39,598,367	37,323,786	2,274,581	191
88	マレーシア	テカイ川水力発電計画 事前調査(第2次)	"	56 通第 87 号	"	56. 2. 14	1,225,248	975,892	249,356	193
89	ボリブディア 共 和 国	鉱山施設近代化計画事 前調査	"	56 通第 91 号	"	56. 3. 31	16,362,438	15,378,023	984,355	195
90	アラブ 首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画協議調査	大型	56 通第 88 号	"	56. 3. 20	8,057,652	7,084,377	973,275	197
91	コスタリカ 共 和 国	石炭開発計画事前調査	大	56 通第 89 号	"	56. 3. 31	6,898,223	5,836,455	1,061,768	199

No.	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認年月日	業務完了期	承認金額	支出金額	返納額	ページ
92	中華人民 共和国	瓊江水力発電開発計画 調査	大	56通第90号	56.1.29	56.3.31	46,226,730	44,319,499	1,907,231	201
93	シンガポール 共和国	石炭火力発電所-貫鉄所設 置に係る環境への影響調査	、	56通第85号	56.1.23	、	41,350,635	38,904,105	2,446,530	203
94	インドネシア 共和国	コンドーム生産工場設立 計画事前調査	技	56通第182号	56.2.25	、	12,262,377	11,925,692	336,685	205
95	フィリピン 共和国	アルコガスプロジェクト(アルコ 工場建設)計画調査(第1フェーズ)	、	56通第206号	56.2.27	、	7,400,748	6,881,387	519,361	207
96	タイ王国	金属加工業開発計画事 前調査	、	56通第209号	、	、	4,081,288	52,340	4,028,948	209
97				(欠	番)					
98	スーダン 民主共和国	フェロクロム製錬工場 建設計画調査	技	56通第207号	56.2.27	56.3.31	32,098,668	30,022,904	2,075,764	211
99	アラブ 首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技 術協力計画設計基礎調査	大型	56通第245号	56.2.26	、	40,343,703	31,327,564	9,016,134	213
合 計							242,778,410	225,474,855	17,303,685	

Ⅱ 委託事業実施経費区別実績総括表

区 分	(1) 当初計画額		(2) 修正減額	(3) 流用額	(4) 修正後 計画額 (2)+(3)	(5) 承認額	(6) 実績額		(7) 返納額 (5)-(6)	(8) 不用額 (4)-{(5)+(9)}	(9) 繰越額	
	件数	金額	金額	金額	金額	金額	件数	金額	金額	金額	件数	金額
1 技術調査団派遣費	110	1154055000	79625000	5172430000	1396000000	1209542356	65	1130870067	78652287	148452644	1	38000000
2 プロジェクト選定確 認調査団派遣費	3	10240000	492000	19318000	29116000	28165803	4	24382776	3778027	950197	0	0
3 技術調査団長期派遣費	4	125062000	6019000	8300000	127343000	62192000	1	59576960	265040	151000	1	65000000
4 大規模開発協力基 礎調査団派遣費	11	1142250000	34987000	147771000	1235034000	1069231597	22	992390722	76840277	8802401	1	157000000
5 Z10-アツ調査団派遣費	1	11701000	513000	2270000	8873000	8341297	1	7348812	92485	531703	0	0
6 大型技術協力事業費	2	73658000	3545000	5261000	75374000	50312355	3	40154178	10158177	61645	1	25000000
合 計	61	3016971000	145231000	0	2871740000	2427785410	96	2254748515	173036895	158954590	4	285000000

頁 プロジェクト別収支決算

1 技術調査団派遣費

上段 概算受入額  
中段 支出実績額  
下段 収支差引額

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材費 機材送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
1	ヴェネズエラ 共和国	オリノコハビーオイル輕 質化計画調査	7,805,336	1,596,490		5,060,000	53,172,000	732,000	70,365,826	23
			9,805,336	975,471		4,178,000	53,172,000	667,880	68,798,687	
			0	621,019		882,000	0	84,120	1,567,139	
3	ソロモン諸島	レンガノ湖ボキサイト 開発計画調査	1,817,354	186,148			142,500	103,562	3,532,064	27
			1,817,354	186,148			142,500	32,200	3,460,702	
			0	0			0	71,362	71,362	
4	インドネシア 共和国	北スマトラ送電網開発 計画調査				1,304,000		103,260	1,407,260	29
						1,046,000		69,354	1,115,354	
						258,000		33,906	291,906	
5	"	石油探鉱生産テクバンク システム開発計画調査(第2次)	5,714,000	394,000	214,000	4,031,000	14,029,000	207,550	24,587,550	31
			5,714,000	143,000	93,000	24,110,000	14,029,000	67,623	22,457,623	
			0	251,000	126,000	1,620,000	0	137,927	213,1927	
6	フィリピン 共和国	ルソン島超高压送電系統開 発計画調査	4,227,475	567,820	10,000	4,100,000	50,221,000	257,400	59,383,695	33
			3,896,600	185,612	3,390	3,068,000	48,921,000	117,046	56,191,648	
			330,875	382,208	6,610	1,032,000	1,300,000	140,354	3,192,047	
7	バングラデシュ 人民共和国	小規模工業開発計画調 査				2,700,000	7,626,000	152,000	10,478,000	35
						2,700,000	7,626,000	60,537	10,386,537	
						0	0	92,463	92,463	
8	パキスタン 回教共和国	特殊鋼工場再建計画調 査	2,623,015	193,660		3,200,000	22,382,000	208,500	28,607,175	37
			2,117,000	46,000		1,975,000	22,349,000	130,764	26,617,764	
			506,015	147,660		1,225,000	33,000	77,736	1,989,411	
9	マレーシア	ASEAN尿素肥料工 場建設計画調査				5,000,000		188,500	5,188,500	39
						4,998,000		160,518	5,158,518	
						2,000		27,982	27,982	
11	ドミニカ 共和国	サントドミンゴ市配電網 改修拡張計画調査	653,000			1,900,000	8,496,000	164,145	11,213,145	43
			653,000			1,900,000	8,496,000	164,145	11,213,145	
			0			0	0	0	0	
12	コロンビア 共和国	電力開発計画事前調査	1,096,267	287,859	20,000	150,000	646,000	561,000	2,761,126	45
			1,096,267	173,814	0	0	646,000	434,224	2,350,305	
			0	114,045	20,000	150,000	0	126,776	410,821	
13	ブラジル 連邦共和国	工業標準化計画事前調 査	1,368,200	349,861		150,000	659,000		2,527,061	47
			1,368,200	228,489		86,000	651,000		2,333,689	
			0	121,372		64,000	8,000		193,372	

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
15	タイ王国 サムソコソ工業団地計 画調査	1,405,995 1,384,408 41,587	183,054 93,356 89,698	31,000 8,600 22,400		3800,000 3800,000 0	13,711,000 13,711,000 0	192,050 163,382 28,668	19,323,099 19,140,746 182,353	51
16	バングラデシュ 人民共和国 キャプタイ水力発電開 発計画調査	1,022,295 482,000 540,295	133,320 0 133,320	10,000 0 10,000		1,860,000 1,860,000 0	14,099,000 14,099,000 0	88,150 77,461 8,689	17,212,765 16,520,461 692,304	53
17	チュニジア 共和国 カセフ揚水発電開発計 画調査(地質調査)					1,800,000 1,752,960 47,040		145,000 122,683 22,317	1,945,000 1,875,643 69,357	55
19	ペル 共和国 マルコナ鉱山鉄鉱石焼 結工場建設計画調査	2,898,814 2,865,111 33,703	158,570 473,67 111,203	49,000 0 49,000		3,560,000 3,560,000 0	5,611,000 5,611,000 0	310,081 310,081 0	12,587,465 12,393,559 193,906	59
20	タイ王国 岩塩、ソーダ灰工場設 立計画調査(第1次)					1,700,000 1,695,000 5,000	4,208,000 4,208,000 0	90,450 57,439 33,011	5,998,450 5,960,439 38,011	61
21	フィリピン 共和国 カガヤソ河上流デトロ ン水力発電開発計画調 査	2,080,990 1,890,741 190,249	834,910 99,920 734,990	51,000 20,000 31,000		5,340,000 5,340,000 0	26,583,000 26,111,000 472,000	240,000 191,956 48,044	35,129,900 33,853,617 1,476,283	63
22	インドネシア 共和国 小規模工業振興計画予 備調査					1,250,000 358,700 891,300		195,000 55,747 139,253	1,445,000 414,447 1,030,553	65
23	マウソ水力発電開発計 画調査	1,323,813 1,218,330 105,483	145,164 0 145,164	84,000 0 84,000		5,305,000 2,886,000 2,419,000	55,225,000 52,290,000 1,935,000	204,000 140,381 63,619	62,286,977 57,534,711 4,752,266	67
27	調査事業の計画策定、管 理のための附帯業務							9,606,840 7,922,529 1,684,311	9,606,840 7,922,529 1,684,311	75
28	調査面収集資料整備事 業					778,2816 6,988,598 794,218			778,2816 6,988,598 794,218	77
29	中華人民 共和国 五強沢水力発電開発計 画予備調査					600,000 560,000 40,000		57,750 41,080 16,670	657,750 601,080 56,670	79

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	移住費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ	
30	フィリピン 共和国	ビサヤ地域電力系統拡張	729849	113321	32000		3320,000	27,462,000	200,000	31,857,170	81
		及び連系計画調査	729849	84459	8800		3320,000	27,126,000	161,601	31,430,709	
		0	28862	23,200		0	336,000	38,399	426,461		
31	パラグアイ 共和国	繊維産業振興計画予備 調査					660,000	750,000	112,550	1,522,550	83
							488,000	642,000	46,460	1,176,460	
							172,000	108,000	73,090	353,090	
35	ウルグアイ 東方共和国	紙パルプ産業開発計画 調査	12,282,388	1,542,250	30,000		2,460,000	30,646,000	408,000	47,368,638	91
			11,126,345	324,600	0		2,144,000	30,646,000	146,727	44,387,672	
			1,156,043	1,217,650	30,000		316,000	0	261,273	2920,966	
36	クイ王国	クワイマイ河上流水力 発電開発計画調査					4,800,000	1,234,000	279,800	6,313,800	93
							4,800,000	1,234,000	256,177	6,290,177	
							0	0	236,23	236,23	
37	マレーシア	レピル河水力発電開発 計画調査	1,423,987	151,519	10,000		1,060,000	233,100	132,313	5,108,819	95
			884,000	0	0		1,060,000	1,263,000	132,313	3,939,313	
			539,987	151,519	10,000		0	468,000	0	1,169,506	
38	クイ王国	石油化学プラント計画 予備調査	1,847,078	277,144	50,000			971,000	30,250	3,175,472	97
			1,832,378	265,794	0			873,000	25,020	3,001,192	
			9,700	11,350	50,000			98,000	5,230	174,280	
39	ネパール王国	サプト・ガンダキ水力発 電開発計画予備調査	1,204,320	549,000	6,000		600,000	3,752,000	522,100	6,637,420	99
			1,204,320	13,000	0		112,000	3,752,000	217,792	5,299,112	
			0	536,000	6,000		488,000	0	308,308	1,338,308	
40	フィリピン 共和国	紙パルプ工場新・増設 計画予備調査	893,881	212,100			150,000	104,000	105,000	1,964,981	101
			887,715	131,250			0	504,000	8,400	1,531,365	
			6166	80,850			150,000	100,000	76,600	433,616	
41	インドネシア 共和国	オソピリソン石炭開発計 画調査等に関する協議	700,500	212,100	30,000		150,000	604,000	105,000	1,696,600	103
			700,500	103,443	0		0	504,000	8,400	1,307,943	
			0	108,657	30,000		150,000	100,000	96,600	388,657	
43	メキシコ 合衆国	ラグーナ地域綿織工業 開発計画事前調査	3,007,070	486,820	10,000		600,000	1,286,000	511,600	5,934,490	107
			3,003,478	433,645	26,370		500,000	1,286,000	37,310	5,286,803	
			3,592	53,175	13,630		100,000	0	474,290	644,687	
46	中華人民 共和国	頭江・蘭江・汀江水力 発電開発計画事前調査	1,810,180	435,188	265,600		1,540,000		259,500	4,310,468	113
			1,782,180	391,085	233,110		924,930		123,308	3,454,613	
			28,000	44,103	32,490		615,070		136,192	555,855	

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材貸与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
47	メキシコ 合衆国	ケレロ州硫化鉄鉱開発 計画事前調査	515,000	75,000			925,000	1,152,000	200,000	2,867,000	115
			515,000	74,000			925,000	1,152,000	514,03	2,717,403	
			0	1,000			0	0	148,597	147,597	
54	サウジアラビア 王国	860プラント濃縮排水処 理計画調査	11,536,294	1,112,100	314,000		2,351,000	43,474,000	713,500	59,500,894	127
			10,940,576	750,486	237,000		2,330,000	43,474,000	343,237	58,075,299	
			595,718	361,614	77,000		21,000	0	370,263	142,595	
56	インドネシア 共和国	エネルギー供給データ バンク計画調査	5,940,200	281,310	10,000		4,013,000	12,621,000	297,000	23,162,510	131
			5,940,200	92,764	9,550		4,013,000	12,621,000	215,795	22,899,309	
			0	181,546	450		0	0	81,205	263,201	
57	"	石油探鉱生産データバンク システム開発計画調査(第3次)	822,400	179,323	10,000		1,743,000	56,935,000	225,000	59,714,723	133
			822,400	56,693	8,160		1,706,000	56,935,000	211,793	59,740,246	
			0	122,630	1,840		37,000	0	13,007	174,477	
58	タイ王国	岩塩・ソーダ灰工場設立 計画第2次評価調査	2,121,990	233,360	54,720		5,610,000	12,079,000	145,400	20,244,470	135
			2,074,732	162,334	12,600		2,712,000	12,079,000	134,929	17,202,575	
			27,258	71,026	35,120		2,898,000	0	10,471	3,041,875	
59	スリランカ 王国	石炭開発計画事前調査					300,000		77,200	377,200	137
							165,000		0	165,000	
							135,000		77,200	242,200	
60	ソロモン 諸島	テンガ湖ボキサイト 開発計画事前調査					300,000		75,600	375,600	139
							0		0	0	
							300,000		75,600	375,600	
61	ジョルダン 王国	イルビット工業団地計画 調査	788,935	230,402				22,436,000	125,500	32,751,475	141
			778,981	225,275				22,436,000	42,800	32,521,439	
			96,074	51,262				0	82,700	230,036	
65	メキシコ 合衆国	ラゲナ地域綿織工業 開発計画調査	8,124,910	1,362,650	30,000			24,257,000	190,000	33,971,560	147
			7,396,457	1,307,215	9,120			24,257,000	28,985	32,992,777	
			728,453	62,435	20,880			0	161,015	972,783	
66	"	ケレロ川硫化鉄鉱開発 計画調査	4,526,997	367,266	331,000		150,000	58,120,000	80,000	66,880,658	149
			4,524,416	342,024	320,730		150,000	58,120,000	14,250	66,349,690	
			2,581	252,387	10,250		0	0	65,750	330,968	
67	マレーシア	テカイ川水力発電計画 事前調査	1,902,257	208,236	115,100		236,100	3,491,000	153,000	10,110,587	151
			1,475,216	303,230	6,700		330,000	2,615,000	6,240	4,736,386	
			433,041	1,779,000	108,400		2,031,000	876,000	146,760	5,374,201	



No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ	
68	パラグアイ 共和国	繊維産業振興計画調査	10,660,772	1,172,810	20,000		4,202,000	170,000	54,071,602	153	
			10,592,992	534,540	15,150		4,202,000	62,970	53,233,652		
			67,800	632,270	4,850		0	127,030	837,750		
69	フィリピン 共和国	低圧ガス開発計画事前 調査	4,149,327	1,709,520	2,457,850		440,000	139,000	8,895,697	155	
			4,048,115	1,265,080	2,407,998		0	22,560	7,743,753		
			101,212	444,440	49,852		440,000	116,440	1,151,944		
71	インドネシア 共和国	メダン織物センター建 設計画評価調査	5,461,016	755,350	30,000			24,490,000	207,900	30,944,266	159
			5,453,560	468,784	0			24,490,000	57,220	30,469,564	
			7456	286,566	30,000			0	150,680	474,702	
72	"	アサハン川及びグリムキフ川 水力発電開発計画事前調査	2,411,848	4,420,748			700,000	4,505,000	192,500	9,230,096	161
			2,405,513	667,309			0	4,505,000	21,890	7,599,717	
			6,335	753,437			700,000	0	170,610	1,630,384	
73	フィリピン 共和国	アルコール工場建設計画 予備調査(工業)	2,707,921	812,040	40,000		3,560,000	5,356,000	246,000	12,821,961	163
			2,701,669	643,590	18,620		620,000	4,895,000	51,480	8,930,417	
			6,252	168,450	21,320		2,940,000	461,000	294,520	3,891,542	
74	"	レイテ送電線計画事前 調査	1,426,240	1,075,570	10,000		800,000	5,874,000	101,000	7,286,810	165
			1,421,738	221,882	8,000		0	5,874,000	7,200	7,533,020	
			4,302	853,688	2,000		800,000	0	93,800	1,753,790	
75	シンガポール 共和国	石炭火力発電所一貫 製鉄所設立に係る環境 への影響予備調査	3,769,570	601,960	80,000		1,000,000	3,957,000	211,800	9,720,330	167
			3,750,070	274,642	17,160		148,300	3,957,000	50,490	8,197,662	
			19,500	327,318	62,840		851,700	0	261,310	1,522,668	
76	中華人民 共和国	瓊江水力発電開発計画 第2次事前調査	968,950	784,220	10,000		1,100,000	3,727,000	130,000	6,720,170	169
			965,450	410,207	0		125,000	3,727,000	35,000	5,262,657	
			3,500	374,013	10,000		975,000	0	95,000	1,457,513	
77	インドネシア 共和国	アサハン川水力発電開 発計画調査	3,773,000	1,227,000	104,000			8,489,000	270,000	13,863,000	175
			3,773,000	1,143,000	0			8,489,000	0	13,405,000	
			0	84,000	104,000			0	270,000	458,000	
81	ネパール 王国	サプトガンダキ水力発 電開発計画調査	10,243,380	5,750,574	30,665,000			21,718,000	202,000	68,578,954	179
			10,185,667	5,713,448	22,973,600			21,513,000	0	60,485,715	
			57,713	37,126	7,671,400			125,000	202,000	8,092,239	
82	インドネシア 共和国	リアムキワ水力発電開 発計画調査	4,603,000	1,553,000	124,000			10,351,000	70,000	16,701,000	181
			4,540,000	1,384,000	0			10,175,000	0	16,099,000	
			63,000	169,000	124,000			176,000	70,000	603,000	

No.	プロジェクト名	調査旅費	現地調査費	資 機 材 購 送 費	機材供与費	報 告 書 作 成 費	技 術 費	附 帯 費	計	ペ-ジ
83	タイ王国	バンコク市配電網近代化マ	2811000	674000	94000		6650000	95000	10,324,000	183
		タープラン作成計画調査	2811000	383000	0		6650000	0	9,844,000	
			0	291000	94000		0	95000	480,000	
85	フィリピン 共和国	アゲアル水力発電開発	1,378,220	1,160,490	10,000		4,712,000	42,000	7,302,710	187
		計画事前調査	1,375,436	230,520	8,300		4,708,000	9,500	6,331,756	
			2784	929,970	1,700		4,000	39,500	977,954	
86	コロンビア 共和国	アトラート河水力発電開	4,242,555	2,852,522	20,000		10,422,000	420,000	17,962,077	189
		発計画事前調査	4,237,115	664,233	17,080		10,423,000	50,740	15,392,768	
			5,440	2,187,689	2,920		4,000	369,260	2,569,309	
87	ザンビア 共和国	窒素肥料工場改修計画	15,862,027	1,728,840	20,000		21,789,000	192,500	39,598,367	191
		調査	14,500,962	983,754	12,820		21,789,000	37,300	37,323,786	
			1,361,125	745,086	7,170		0	155,200	2,274,581	
88	マレーシア	テカイ川水力発電計画	815,948	232,300	20,000			157,000	1,225,248	193
		事前調査(第2次)	772,548	127,344	0			70,000	975,892	
			37400	104,956	20,000			87,000	249,356	
89	ボリブイア 共和国	鉱山施設近代化計画事	4,873,800	1,276,638	20,000		9,732,000	420,000	16,362,438	195
		前調査	4,872,421	734,122	12,480		9,732,000	0	15,378,083	
			1,319	562,516	520		0	420,000	984,355	
94	インドネシア 共和国	コンドーム生産工場設立	4,252,107	481,770	90,000		7,330,000	102,500	12,262,377	205
		計画事前調査	4,249,689	341,703	0		7,328,000	6,300	11,925,692	
			8,418	140,667	90,000		2,000	96,200	336,685	
95	フィリピン 共和国	アルコガスプロジェクト(アルコ	2,597,468	572,280	20,000		4,130,000	81,000	7,400,748	207
		工場建設)計画調査(第1-	2,597,468	303,669	16,250		3,984,000	0	6,881,387	
			0	268,611	3,750		16,000	81,000	519,361	
96	タイ王国	金箔加工業開発計画事	2,111,578	354,510	30,000		1,320,000	265,200	4,081,288	209
		前調査	0	0	0		0	52,340	52,340	
			2,111,578	354,510	30,000		1,320,000	212,860	4,028,948	
98	スーダン 民主共和国	フェロクローム製錬工場	13,822,088	3,566,580	1,070,000		13,359,000	81,000	32,098,668	211
		建設計画調査	13,822,088	2,641,816	0		13,559,000	0	30,022,904	
			0	924,764	1,070,000		0	81,000	2,075,764	
小 計		206,291,645	50,102,674	36,732,270		101,285,816	7,244,200	22,687,951	1,209,542,356	
		197,045,691	31,490,450	26,538,678		77,736,488	764,350,000	12,728,760	1,130,890,677	
		9,245,954	18,612,224	10,193,592		23,549,328	807,200	8,959,191	78,652,289	

2 プロジェクト選定確認調査団派遣費

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
14	ASEAN	鉱工業プロジェクト 選定確認調査	1,217,562	720,731	30,000		300,000		337,700	2,605,993	49
			1,217,562	357,194	0		0	307,810	1,884,566		
			0	363,537	30,000		300,000	27,890	721,427		
55	アフリカ中近東 諸国	"	7,313,512	977,680	40,000		300,000	3,462,000	170,000	12,263,192	129
			7,238,204	782,271	31,466		210,000	2,678,060	117,430	11,057,365	
			75,308	195,409	8,540		90,000	784,000	52,570	1,205,827	
64	チリ共和国	"	4,217,982	1,206,142	30,000		426,000	2,048,000	429,800	8,357,924	145
			4,210,794	967,044	29,100		110,800	2,048,000	220,070	7,585,808	
			7188	237,098	900		315,200	0	207,730	772,116	
70	南アジア	"	1,978,574	624,600	20,000		300,000	1,465,000	530,500	4,938,674	157
			1,937,580	251,017	18,250		110,000	1,465,000	76,190	3,860,037	
			59,014	373,583	1,750		190,000	0	454,310	1,078,657	
小計			14,747,650	3,529,153	120,000		1,326,000	6,975,000	1,468,000	28,165,803	
			14,606,140	2,357,526	78,810		430,800	6,191,000	723,500	24,387,776	
			141,510	1,171,627	41,190		895,200	784,000	744,500	3,778,027	

3 技術調査団長期派遣費

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
2	ボリビア 共和国	ピラヤ川水力発電開発 計画調査	4,644,000					54,867,000	2,681,000	62,192,000	25
			4,644,000					54,867,000	65,960	59,576,960	
			0					0	2,615,040	2,615,040	
小計			4,644,000				54,867,000	2,681,000	62,192,000		
			4,644,000				54,867,000	65,960	59,576,960		
			0				0	2,615,040	2,615,040		

4 大規模開発協力基礎調査団派遣費

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
10	フィリピン 共和国	地熱開発計画事前調査					950,000 930,000 20,000		97,500 72,327 25,173	1,047,500 1,002,327 45,173	41
18	トルコ 共和国	ゾングルダック炭田海域 部開発計画事前調査					450,000 359,000 91,000		104,500 77,809 26,691	554,500 436,809 117,691	57
24	インドネシア 共和国	オンピリソ石炭開発計 画追加地質調査	1832,000 1832,000 0	15,000 0 15,000	13,650,000 13,172,000 478,000		600,000 600,000 0	7,398,000 7,133,000 265,000	132,750 81,589 71,161	23,627,750 22,798,589 829,161	69
26		サフルト(オンピリン) 石炭開発計画調査	6,730,675 6,260,000 470,675	629,710 219,000 410,710	10,000 0 10,000			62,337,000 62,187,000 150,000	164,000 33,720 130,280	69,871,385 88,699,720 1,171,665	71
32	パキスタン 国教共和国	ラクラ炭田・石炭火力 発電開発計画調査	16,172,112 15,628,910 543,202	4,064,710 3,952,235 112,475	1,399,000 726,400 672,600		9,690,000 9,690,000 0	205,071,000 189,152,000 15,919,000	314,400 292,870 21,530	236,711,222 219,442,415 17,268,807	85
33	ケニア 共和国	リフト渓谷地熱開発計画 調査(第1次)					834,000 758,000 76,000	936,000 936,000 0	177,500 125,865 51,635	1,947,500 1,819,865 127,635	87
34	フィリピン 共和国	アゴス河水力発電開発 計画調査	2,105,055 1,754,027 351,028	745,280 38,889 706,391	20,000 3,840 16,160		3700,000 3700,000 0	87,912,000 87,912,000 0	275,000 216,196 58,804	94,757,335 93,624,952 1,132,383	89
42	トルコ 共和国	ゾングルダック炭田海 域部開発計画調査	6,462,775 5,266,000 1,136,775	419,740 4,000 415,740	217,000 207,000 10,000	47,512,000 44,257,786 3,254,214	2,234,000 2,234,000 0	36,369,000 36,061,000 308,000	250,000 40,300 207,700	93,404,515 88,070,086 5,334,429	105
44	タイ王国	バンコク市配電網近代 化マスタープラン作成 事前調査	1,819,840 1,819,840 0	247,590 58,198 189,392				4,653,000 4,653,000 0	110,000 30,590 79,410	6,830,430 6,561,628 268,802	109
45	ケニア 共和国	リフト渓谷地熱開発計 画調査(第2次)	16,120,845 15,069,358 1,051,487	18,947,920 12,343,011 6,604,909	12,308,200 10,099,885 2,208,315	10,300,000 9,586,129 713,871	1,950,000 1,487,000 463,000	31,563,000 30,156,000 1,407,000	286,000 152,839 133,161	91,475,965 78,896,222 12,579,743	111
48	スワジランド 王国	石炭開発計画調査	10,223,920 10,222,180 1,740	2,578,880 1,300,986 1,277,894	408,000 169,830 238,170	1,652,670 0 1,652,670	267,000 251,000 18,000	46,085,000 45,884,000 201,000	215,000 36,600 178,400	61,432,470 57,864,596 3,567,874	117

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
49	インドネシア 王 国	地熱開発計画事前調査 (第2次)	3,023,820	1,622,830	181,000		684,000	8,370,000	76,000	13,958,650	119
			2,840,084	703,178	85,000		673,000	7,728,000	19,440	12,048,702	
			183,736	924,652	96,000		7,000	647,000	36,560	1,907,948	
50	ペリ共和国	プテュルティサ地熱開 発計画調査	4,441,775	893,470	684,000		1,526,000	10,842,000	174,500	18,561,745	121
			3,561,000	517,000	218,000		1,526,000	10,842,000	97,985	16,811,985	
			880,775	376,470	416,010		0	0	76,515	1,749,760	
52	タイ王国	ナムパイヤム河水力発 電開発計画調査	8,405,897	4,567,130	426,000			58,307,000	328,000	72,634,027	123
			8,276,515	1,873,174	89,000			56,939,000	48,020	67,225,709	
			129,382	3,693,756	337,000			1,268,000	279,980	4,808,318	
53	,	石油化学プラント設立 計画調査	9,170,005	1,217,180	40,000			39,883,000	539,000	50,851,185	125
			8,374,081	1,055,444	0			39,883,000	132,794	49,465,319	
			775,924	163,736	40,000			0	406,206	1,385,866	
62	フィリピン 共 和 国	プギアス地区地熱開発 計画調査(第1次)	6,828,872	4,821,960	1,337,000	6,270,000		22,160,000	229,000	41,646,832	143
			6,102,900	2,592,280	1,317,000	5,542,254		21,349,000	57,365	37,460,799	
			225,972	2,229,820	20,000	727,746		811,000	171,635	4,186,033	
78	インドネシア 共 和 国	レソプール地熱開発計 画調査	5,593,000	1,852,000	786,000	7,290,000		11,830,000	115,000	22,473,000	173
			5,593,000	1,513,000	786,000	0		11,830,000	0	19,722,000	
			0	346,000	0	7,290,000		0	115,000	7,751,000	
80	マレーシア	テカイ川水力発電開発 計画調査	7,108,000	5,048,000	236,000			21,243,000	125,000	33,760,000	177
			6,198,000	1,712,000	130,000			21,197,000	0	29,237,000	
			910,000	3,336,000	106,000			44,000	125,000	4,523,000	
84	フィリピン 共 和 国	レイテ送電線計画調査	5,743,000	6,577,000	3729,000			18,649,000	110,000	34,810,000	185
			5,743,000	4,847,000	3,529,000			18,018,000	4,940	32,141,940	
			0	1,732,000	200,000			631,000	105,060	2,612,060	
91	コスタリカ 共 和 国	石炭開発計画事前調査	3,619,605	976,488	142,130			1,458,000	902,000	6,898,223	199
			3,527,625	305,120	52,875			1,458,000	432,835	5,836,455	
			31,980	471,368	89,255			0	467,165	1,061,768	
92	中華人民 共 和 国	瓊江水力発電開発計画 調査	4,536,030	1,569,700	325,000	26,290,000		13,326,000	180,000	46,226,730	201
			4,517,330	627,486	3705	25,834,278		13,326,000	10,700	44,319,499	
			18,700	942,214	821,295	455,722		0	167,300	1,907,231	
93	シンガポール 共 和 国	石炭火力発電所一貫製鉄 前設女に於る環境への 影響調査	7,487,215	747,420	16,897,000	1,530,000		14,424,000	263,000	41,350,635	203
			743,2692	195,663	13,316,130	1,530,000		14,424,000	5,600	38,904,105	
			56,523	551,757	1,580,830	0		0	257,400	2,446,530	
小 計			127,366,441	57,358,008	52,795,330	100,844,670	22,883,000	702,816,000	5,168,150	1,067,231,599	
			120,598,542	33,857,664	45,955,685	86,750,447	22,210,000	681,068,000	1,950,384	972,390,722	
			6,767,899	23,500,344	6,839,645	14,094,223	673,000	21,748,000	3,217,766	76,840,877	

5 フォローアップ調査団派遣費

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
77	中近東・アフリカ 諸国	鉱工業プロジェクト フォローアップ調査	5,717,483	1,102,314	30,000			1,205,000	286,500	8,341,297	171
			5,256,363	753,919	29,870			1,205,000	103,660	7,348,812	
			461,120	348,395	130			0	182,840	992,485	
小計			5,717,483	1,102,314	30,000			1,205,000	286,500	8,341,297	
小計			5,256,363	753,919	29,870			1,205,000	103,660	7,348,812	
小計			461,120	348,395	130			0	182,840	992,485	

6 大型技術協力事業

No.	プロジェクト名		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
26	アラブ 首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画事前調査					400,000	1,393,060	118,000	1,911,000	73
							269,300	1,393,000	79,932	1,742,232	
							130,700	0	38,068	168,768	
90	"	太陽熱利用海水淡水化 技術協力計画協議調査	5,127,580	891,072	60,000			1,491,000	483,000	8,057,652	197
			4,913,624	602,463	52,170			1,490,700	26,120	7,084,377	
			213,956	293,609	7830			1,000	456,880	973,275	
99	"	太陽熱利用海水淡水化技 術協力計画設計基礎調査	7,192,883	1,332,820	20,000			3,616,000	176,000	40,342,703	213
			7,192,883	828,686	0			23,306,000	0	31,327,569	
			0	510,134	20,000			8,310,000	176,000	9,016,134	
小計			12,320,463	2,234,892	80,000		400,000	34,500,000	777,000	50,312,355	
小計			12,106,507	1,431,149	52,170		269,300	26,189,000	106,052	40,154,178	
小計			213,956	803,743	2,7830		130,700	8,311,000	670,948	10,158,177	

		調査旅費	現地調査費	資機材 購送費	機材供与費	報告書 作成費	技術費	附帯費	計	ページ
合計	概算受入額	371,087,682	114,327,041	89,757,600	100,844,670	125,894,816	1592,805,000	33,068,601	2,427,785,410	
	支出実績額	354,257,243	69,890,708	72,655,213	86,750,447	100,646,588	1,553,870,000	16,678,316	2,254,718,515	
	収支差引額	16,830,439	44,436,333	17,102,387	14,094,223	25,248,228	38,935,000	16,390,285	173,066,895	

IV 昭和55年度長期調査の現況 現地調査期間 コンサルタント一覧表

プロジェクト名	調査の現況	調査の種別	現地調査の別	調査の種別	現地調査	調査期間		調査業務契約者名
						人	(報告書提出)	
1 プラズマエレクトロニクス	継続	○	○	○	○	8	1971.10 ~ 1972.3	日揮株式会社
2 ボリビアピラヤボ	○	○	○	○	○	2	1971.10 ~ 1972.7	電源開発(株)
3 ソロモンチカン湖ボキサイト	○	○	○	○	○	3	1971.10 ~ 1972.2	新日本建設コンサルタンツ(株)
4 インドネシア北スマタラ電機	○	○	○	○	○	0	1971.10 ~ 1972.1	日本エ電(株)
5 インドネシア石油ガクバンク(2次)	○	○	○	○	○	8	1971.10 ~ 1972.1	日本オイルエンジニアリング(株)
6 フリビリン島超電圧送電	新規	○	○	○	○	7	1971.10 ~ 1972.4	(株)新日本建設コンサルタンツ
7 パンダラデシム小規模工業	継続	○	○	○	○	0		野村総合研究所
8 パキスタン鉄鋼	○	○	○	○	○	4	1971.10 ~ 1972.1	(株)日本プラント
9 マレーシアASEAN農業肥料	○	○	○	○	○	0		
10 フィリピン地熱開発(第1期)	○	○	○	○	○	0		
11 ドミニカ配電網	○	○	○	○	○	11	1971.10 ~ 1972.1	西日本建設開発(株)
12 コロンビア電力(第1期)	新規	○	○	○	○	3	1971.10 ~ 1972.1	(株)新日本建設コンサルタンツ
13 ブラジル工業機械化(第1期)	○	○	○	○	○	3	1971.10 ~ 1972.4	
14 ASEAN 鉱工業プロジェクト	○	○	○	○	○	3	1971.10 ~ 1972.1	
15 タイアムプロジェクト	継続	○	○	○	○	4	1971.10 ~ 1972.1	(株)北城建設
16 パンダラデシムボクサイ水	○	○	○	○	○	11	1971.10 ~ 1972.7	東電設計(株)
17 ギニアビサウ電力(地質)	○	○	○	○	○	0		
18 トリニダッドグランド	○	○	○	○	○	0		
19 ペルーマルコナ鉱山	○	○	○	○	○	4	1971.10 ~ 1972.1	川崎製鉄(株)
20 タイ産産 ソーダ灰(1次)	○	○	○	○	○	0		日鉄鉱業(株)
21 フィリピンドモン水	○	○	○	○	○	5	1971.10 ~ 1972.7	(株)新日本建設コンサルタンツ
22 インドネシア小規模工業(予備)	○	○	○	○	○	0		
23 インドネシアマクワン水	○	○	○	○	○	3	1971.10 ~ 1972.8	日本エ電(株)
24 インドネシアオンセリン(地質)石炭	○	○	○	○	○	7	1971.10 ~ 1972.4	住友石炭鉱業(株)
25 インドネシアオンセリン石炭	新規	○	○	○	○	9	1971.10 ~ 1972.4	
26 アラビヤ湾熱力炉(第1期)	継続	○	○	○	○	0		(株)エンジニアリング振興協会
27 砂防工事研究	新規	○	○	○	○	0		
28 砂防工事研究	○	○	○	○	○	0		
29 中国五強水(予備)	継続	○	○	○	○	0		
30 フィリピン電力	○	○	○	○	○	2	1971.10 ~ 1972.1	電源開発(株)
31 パラグアイ熱力炉(予備)	○	○	○	○	○	0		(株)国際開発センター
32 パキスタンラクラ水	○	○	○	○	○	7	1971.10 ~ 1972.1	三井鉱山建設開発(株)
33 グニアリフト地熱(1次)	○	○	○	○	○	0		三井建設エンジニアリング(株)
34 フィリピンアゴス水	○	○	○	○	○	7	1971.10 ~ 1972.1	日本エ電(株)

※ 資料提供先

項目	新規 設備 の別	調査					現地調査		調査実施要約名
		現地調査	調査	説明	備考	人数	期間 (現地調査)		
プロジェクト名									
35	フルグアイ鉄パイプ建築	新規	○	○	○	7 (3)	8/1 (12/6) ~ 12/16	エネ製紙(株)	
36	クイックアイパイプカ	継続	○	○	○	0			
37	マレイシアブレビルカ	○		○	○	12	(1/24 ~ 12/5)	(株)新日本技術コンサルタント	
38	タイ石油化学プラント(準備)	新規	○	○	○	5	7/20 ~ 7/27	信越化学工業(株)	
39	ホパールプラントガングキ水カ(準備)	○	○	○	○	2	12/6 ~ 12/17	東電設計(株)	
40	フィリピン鉄パイプカ(準備)	○	○	○	○	4	1/24 ~ 1/27	(株)海外コンサルタント企業協会	
41	インドシアオボンソン石炭(1000t)	継続	○	○	○	3	7/30 ~ 7/5	○	
42	トルココングルダック炭田	新規	○	○	○	6	5/26 ~ 7/30	(株)ダイヤコンサルタント	
43	メキシコググナ線鉄管(準備)	○	○	○	○	5	7/30 ~ 7/11	(株)国際開発センター	
44	タイバンコク新地(準備)	○	○	○	○	5	12/8 ~ 12/20	(株)新日本技術コンサルタント	
45	クニアアフリカ地熱(2次)	継続	○	○	○	8	7/26 ~ 5/6 7/5	三井金属エンジニアリング(株)	
46	マレーシア開江汀江水カ(準備)	新規	○	○	○	4	8/3 ~ 9/27		
47	メキシコザンロ硫黄化鉄(準備)	継続	○	○	○	11	8/4 ~ 8/13	阿和鉱業(株)	
48	スワジランド石炭開発	新規	○	○	○	6	11/1 ~ 7/22	住友石炭鉱業(株)	
49	インドネシア地熱(2次)	継続	○	○	○	4	9/25 ~ 10/21	(株)日本地熱資源開発センター	
50	チリプアチルチイ地熱	○	○	○	○	7	10/2 ~ 12/18 (7/15 ~ 7/21)	大手開発(株)	
51	ス								
52	クイックアイパイプカ	新規	○	○	○	9	7/11 ~ 8/19	電源開発(株)	
53	タイ石油化学プラント	○	○	○	○	15 (2)	10/6 ~ 11/12 5/29 ~ 3/10	ユニコ・インターナショナル(株)	
54	マウララビダ700tプラント	○	○	○	○	9 (3)	7/24 ~ 10/6 (5/27 ~ 7/2)	(株)造水促進センター	
55	アフリカ甲直来プロファイ	○	○	○	○	1	10/10 ~ 10/27	電源開発(株)	
56	インドネシアニルギチ-グバンク	継続	○	○	○	13	9/18 ~ 10/18 5/27 ~ 1/25 7/16 ~ 2/1	(株)海外コンサルタント企業協会	
57	インドネシア石油鉄管(3次)	○	○	○	○	2	7/25 ~ 10/1	(株)日本エネルギー-経済研究所	
58	タイソグ炭(2次)評価	○	○	○	○	6	5/27 ~ 7/21	(株)ユニコ・インターナショナル(株)	
59	スワジランド石炭開発(準備)	○	○	○	○	0			
60	ソロモンコングルダックパイプカ(準備)	○	○	○	○	0			
61	ソロモンインビット工業団地	新規	○	○	○	9	7/30 ~ 12/23	(株)国際開発センター	
62	フィリピンアギアス地熱	○	○	○	○	11	11/2 ~ 7/20	大手開発(株)	
63	ス								
64	チリ鉄工業プロファイ	新規	○	○	○	4	12/5 ~ 12/18	(株)新エネルギー財団	
65	メキシコラグラ-ナ鉄管	○	○	○	○	9	5/27 ~ 7/12	東洋紡エンジニアリング(株)	
66	メキシコグロ州硫黄化鉄	継続	○	○	○	6	10/6 ~ 11/14	阿和鉱業(株)	
67	マレーシアチカイ水カ(準備)	新規	○	○	○	4	10/27 ~ 11/5	西日本技術(株)	
68	パラグアイ鉄管建築	○	○	○	○	10	11/5 ~ 12/14	ユニコ・インターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)	



項目 プロジェクト名	完成 年度 の別	調査の種類					現地調査		調査実施者(社名)
		現地調査	現地調査	現地調査	現地調査	現地調査	人	期 (現地調査)	
69	アイリビエン送電ガス(帯河)	○					6	12/20 ~ 12/19	
70	南アジア鉄工業プロジェクト	○	○	○	○	○	3	11/30 ~ 12/17	(株)海外コンサルタント企業協会
71	インドネシアメダジン銅物センター	○	○	○	○	○	8	11/14 ~ 12/24	(株)日本プラント協会
72	インドネシアアパランダムプロジェクト(帯河)	○	○	○	○	○	4	12/22 ~ 12/25	曲日本技術開発(株)
73	アイリビエンコールド(帯河)	○	○	○	○	○	8	12/4 ~ 12/17	アイリビエン物産会 国際建設技術協会 国際建設センター
74	アイリビエン送電線(帯河)	○	○	○	○	○	4	12/11 ~ 12/20	東電設計(株)
75	シンガポール環境(予備)	○	○	○	○	○	8	12/4 ~ 12/20	(株)産業公団防上協会
76	中国政江水カゴ次(帯河)	○	○	○	○	○	3	12/10 ~ 12/19	(株)和国建設技術センター (株)国際建設技術協会
77	中近東・アフリカ鉄工業プロジェクト	○	○	○	○	○	4	11/27 ~ 12/14	(株)海外コンサルタント企業協会
78	インドネシアアレンフィールド	○	○	○	○	○	7	11/29 ~ 12/26	曲日本技術開発(株)
79	インドネシアアアハン水カ	○	○	○	○	○	5	11/26 ~ 12/27	日本三建(株)
80	マレーシアアカイ水カ	○	○	○	○	○	10	11/31 ~ 12/25	東電設計(株)
81	ネパールサアトガタギ水カ	○	○	○	○	○	11	11/21 ~ 12/31	日本三建(株)
82	インドネシアアムキア水カ	○	○	○	○	○	6	11/24 ~ 12/25	
83	タイ配電網マスタープラン	○	○	○	○	○	5	11/23 ~ 12/22	(株)EPDCインターナショナル
84	アイリビエンレイ送電線	○	○	○	○	○	10	11/22 ~ 12/31	東電設計(株) 日本三建(株)
85	アイリビエンアアアル水カ	○	○	○	○	○	3	11/21 ~ 12/27	東電設計(株) 北電建設(株)
86	コロンビアアストート水カ(帯河)	○	○	○	○	○	5	11/24 ~ 12/27	東電設計(株) 北電建設(株)
87	アンビリア空業肥料工場改修	○	○	○	○	○	11	11/20 ~ 12/21	(株)日本プラント協会
88	マレーシアアアカイ水カ工事(2次)	○	○	○	○	○	2	11/16 ~ 12/21	
89	ボリブイア金山(帯河)	○	○	○	○	○	5	11/23 ~ 12/14	海外鉄材資源開発(株)
90	アサヒ太陽熱利用(協議)	○	○	○	○	○	7	11/30 ~ 12/7	(株)エンジニアリング・振興協会
91	コスダリカ石炭開発(帯河)	○	○	○	○	○	4	11/20 ~ 12/2	松尾技術工業株式会社
92	中国臥江水カ	○	○	○	○	○	10	11/11 ~ 12/31	電源開発(株)
93	シンガポール環境	○	○	○	○	○	12	11/25 ~ 12/26	(株)産業公団防上協会
94	インドネシアコンドーム(帯河)	○	○	○	○	○	9	11/15 ~ 12/24	日本三建(株) (株)建設技術国際協力財団
95	アイリビエンコールドガス(第1フェーズ)	○	○	○	○	○	8	11/9 ~ 12/28	三菱石油エンジニアリング(株)
96	タイ合衆加工業(帯河)	○	○	○	○	○	0		石川島播磨重工業(株) (株)国際建設センター
97	スーダンフェロクロム製錬	○	○	○	○	○	11	11/21 ~ 12/24	日本三建(株)
98	アサヒ太陽熱利用(協議)	○	○	○	○	○	9	11/23 ~ 12/24	(株)エンジニアリング・振興協会

国名	ヴェネズエラ共和国			
プロジェクト名	和	ヴェネズエラ共和国オリノコ・ヘビーオイル軽質化計画調査		
	外	The Study on the Orinoco Heavy Oil Upgrading Project for the Republic of Venezuela		
調査員	氏名	広瀬 鮮一	総支出総費	18,778,627 円
	前名	日揮株式会社	調査の種類	1/5
調査期間	調査員数	13名 (現地調査8名、報告書説明5名)	計画申請	55年4月12日 国協(総計)第4-19号
	現地調査期間	55.5.3 ~ 55.5.23 (8名)	計画承認	55年4月25日 55頁第1033号
	報告書説明期間	55.10.11 ~ 55.10.20 (5名)	調査完了日	55年12月27日
後援コンサルタント名	日揮(株)	(業務委託契約)	担当	工業調査課 山崎 弘美

## 1) 計画の概要

## (1) 調査目的 調査内容

1) ヴェネズエラ共和国オリノコ川北岸 42000 平方km の地域に賦存するいわゆるオリノコ重質原油開発プロジェクトに関する重質原油の軽質化に対し、日本側3グループ(東亜石油、呉羽化学工業、又善石油)が提案している方法(フルードコーカプロセス、ユリカプロセス、H-D-S プロセス)についてそれぞれの特徴を明確にし、ヴェネズエラ側の商業化プラント建設計画の策定にともなうプロセス選抜に必要な資料の提供をすることである。

2) 調査内容は次の通りである。

- ① 基本的な前提条件の確認
- ② 地場原油の柱状分析
- ③ プロセススキームの分析
- ④ 技術的評価及び経済的評価

## (2) 結論及び報告(調査結果)

## 1) 製油所の立地

オリノコオイルベルト地帯は、ヴェネズエラの河川オリノコ川の北部に位置し、ポロデルス党帯から Monagas, Anzoategui, Guárico 州の南部にわたる長さ100km、幅70km の地域に位置しているがヘビーオイル軽質化プラントは、Cerro Negro 原油の産出される Monagas 州南部の Cerro Negro 地域に立地される。

## 2) 製油所の設備構成と能力

- ① Cogoblar 2X と Cerro Negro 原油の 50% 混合原油を処理し、25~28° API、硫黄分1重量%以下の改質油を125,000 BPSD 生産する。
- ② プロセススキームは改質の主プロセスであるフルードコーカプロセス、ユリカプロセス、H-D-S プロセス及び前処理プロセス水蒸気脱炭プロセス、炭素回収プロセス等の後処理プロセスで構成される。

ス 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料採集費 購送費	IV 報告書 作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 器材供与費	合計
① 計画額	事業団直管分	3,637,386	145,440	0	0	0	732,000	0	4,514,826
	コンサル契約分	6,030,000	1,589,000	0	5,060,000	53,172,000	0	0	65,851,000
	計	9,667,386	1,734,440	0	5,060,000	53,172,000	732,000	0	70,365,826
② 変更・流用額	事業団直管分	137,950	△ 137,950	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	137,950	△ 137,950	0	0	0	0	0	0
③ 変更・流用後額	事業団直管分	3,775,336	7,490	0	0	0	732,000	0	4,514,826
	コンサル契約分	6,030,000	1,589,000	0	5,060,000	53,172,000	0	0	65,851,000
	計	9,805,336	1,596,490	0	5,060,000	53,172,000	732,000	0	70,365,826
④ 支出実績額	事業団直管分	3,775,336	84,471	0	0	0	667,880	0	4,527,687
	コンサル契約分	6,030,000	891,000	0	4,178,000	53,172,000	0	0	64,271,000
	計	9,805,336	975,471	0	4,178,000	53,172,000	667,880	0	68,798,687
⑤ 差引額 (①)又は③-(④)	事業団直管分	0	△ 76,981	0	0	0	64,120	0	△ 12,861
	コンサル契約分	0	698,000	0	882,000	0	0	0	1,580,000
	計	0	621,019	0	882,000	0	64,120	0	1,567,139

国名		ボリビア共和国				
プロジェクト名		和	ボリビア共和国ピラヤ川水力発電開発計画			
		外	Feasibility Study for the Pilaya river Hydro Electric power development project in the Republic of Bolivia			
調査団	団長	氏名	榎並 敏夫		総支出経費	59,576,960円
		所属	電源開発(株)		調査の種類	F/S
調査団	調査団員数	2名		計画申請	55年5月17日 55年11月17日	国協(鉱計)第11-79号 <sup>5-611</sup>
	現地調査期間	55. 5/17 ~ 55. 10/4 55. 12/13 ~ 55. 12/27		変更計画申請	55年5月17日 55年12月9日	55 1050 55通第2340号
	報告書説明期間	-		調査完了日	56年3月10日	
依頼コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 加藤 圭一	

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

本調査はボーリング実施による地質調査を行っていたが、ダムサイトの地質が超硬岩盤であったため予想を上回る日時を要したことを及びクワイクレータが発生したため調査を一時中断せざるをえなくなり予定を変更し次の調査を実施した。

A プロジェクトサイトにおいて下請方式により実施した地質調査工事の指導監督を行った。

B 上記Aの地質調査工事の遅延等にとむない所要の契約手続を行うため調査団を派遣した。

C 契約手続に関する業文作成等の国内作業を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ダム地点の地質調査工事は当初計画(14孔、520m)を変更して9孔、377mについて実施した。

又、調査横坑の掘削は予定通り5ヶ所、延長140mについて実施された。以上の調査工事によって得られた諸資料は今後予定されているF/Sに十分対応しうるものであることが判明した。

(3) その他(今後のフォロー)

引続き本格調査団を派遣の上、国内解析を行って最終報告書を作成する。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書 作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	( 237,000)	0	( 237,000)
	コンサル契約分	(10,717,000)	(1,293,000)	(1,092,000)	0	(107,734,000)	0	0	(120,836,000)
	計	(10,717,000)	(1,293,000)	(1,092,000)	0	(107,734,000)	( 237,000)	0	(121,073,000)
② 変更額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	( 2487,000)	( 30,000)	0	0	( 3,602,000)	0	0	( 6,119,000)
	計	( 2487,000)	( 30,000)	0	0	( 3,602,000)	0	0	( 6,119,000)
③ 変更後額	事業団直営分	( 0)	0	0	0	0	2,681,000	0	2,681,000
	コンサル契約分	4,644,000	0	0	0	54,867,000	( 237,000)	0	59,511,000
	計	4,644,000	0	0	0	54,867,000	2,681,000	0	62,192,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	65,960	0	65,960
	コンサル契約分	4,644,000	0	0	0	54,867,000	0	0	59,511,000
	計	4,644,000	0	0	0	54,867,000	65,960	0	59,576,960
⑤ 差引額 (①)Ⅱ(③)-(④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	2,615,040	0	2,615,040
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	2,615,040	0	2,615,040

目 名		ソロモン諸島			
プロジェクト名		和	ソロモン諸島テングノ湖ホーキサイト開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Lake Tenguano Bauxite Resources Development Project in the Solomon Islands		
調 査 用	氏名	塚原 登		総支出経費	3460.702円
	前属	住銀コンサルタント(株)		調査の履類	予備
	調査員数	3名		計画申請	55年11月14日 目協(総計)第11-72号
	現地調査期間	56.1.8 ~ 56.1.22		変更計画申請	(55年5月17日) (55. 1050) 55年12月3日 55通第2274号
	報告書説明期間	-		調査完了日	56年3月20日
使用コンサルタント名		ソロモン諸島テングノ湖ホーキサイト開発計画調査共同企業体 (業務実施計画) 代表者 住銀コンサルタント(株)		担 当	資源調査課 何井 英昭

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査は、ソロモン諸島の1つであるレンネル島のテングノ湖湖底底上に産する粘上質注ホーキサイト鉱床の賦存状況の概要を調査し、アルミナ資源としてのポテンシャルを評価することを目的としており、この計画についてのフィジビリティ調査の実施を日本政府に54年2月に申請してきたものである。

この要請に基づき、今年度は下記の項目に関する本格調査実施に必要な予備調査を行った。

- ① 「ソ」側と本格調査に関する意見交換
- ② 既存資料の収集、検討
- ③ レンネル島サイトにおける地質、地形、環境等の概略調査
- ④ ①～③の結果をうり「ソ」側との最終協議

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 当初計画は、本格調査実施を本年度内に見込んでいたが、「ソ」側が提供することとなっていた便宜につき対応不可能の状況であることから56年6月開始とした。
- ② 「ソ」側の本格調査実施に関する便宜の確認
  - イ 調査用双胴船一隻、試錐用バギー一隻の提供
  - ロ サイトでの資機材搬出入に関する便宜等
- ③ その他1月13日、1月17日のMINUTES取り交し。

## (3) その他(今後のフォロー)

本格調査は、56年6月より実施する予定

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 機材供与費	V 報告書 作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直管分	556,697	172,710	0	0	0	0	170,000	899,407
	コンサル契約分	2,489,000	8,054,000	10,221,000	0	0	14,658,000	0	40,422,000
	計	8,045,697	8,226,710	10,221,000	0	0	14,658,000	170,000	41,321,407
② 変更額	事業団直管分	( 4,657)	0	0	0	0	0	0	( 4,657)
	コンサル契約分	0	( 206,000)	0	0	0	0	0	( 206,000)
	計	( 4,657)	( 206,000)	0	0	0	0	0	( 210,657)
③ 変更後額	事業団直管分	561,354 ( 561,354)	38,148 ( 172,710)	0 ( 0)	0	0	0	103,562 ( 170,000)	703,064 ( 904,064)
	コンサル契約分	1,256,000 ( 2,489,000)	148,000 ( 8,260,000)	0 ( 10,221,000)	0	0	14,250,000 ( 14,658,000)	0	2,829,000 ( 40,628,000)
	計	1,817,354 ( 8,050,354)	186,148 ( 8,432,710)	0 ( 10,221,000)	0	0	14,250,000 ( 14,658,000)	103,562 ( 170,000)	3,532,064 ( 41,532,064)
④ 支出実績額	事業団直管分	561,354	38,148	0	0	0	0	32,200	631,702
	コンサル契約分	1,256,000	148,000	0	0	0	14,250,000	0	2,829,000
	計	1,817,354	186,148	0	0	0	14,250,000	32,200	3,460,702
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直管分	0	0	0	0	0	0	71,362	71,362
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	71,362	71,362

No. 55-4

同 名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国 北スマトラ送電網開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the North Sumatra Transmission Line in the Republic of Indonesia		
調 査 団	団 長	氏 名	野 沢 隆	総支出経費	291,906円
		所 属	日本工管(株)	調査の種類	F/S
	調査団員数		--	計画申請	55年4月25日 国協(鉦計)第4-29号
	現地調査期間		--	変更計画申請	55年5月17日 55通第1050号
	報告書読月期間		--	調査完了日	55年10月31日
使用コンサルタント名		日本工管株式会社		(業務実施契約)	担 当 資源調査課 浅井 功

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

昭和54年度に実施したF/Sの結果を最終報告書として完成される。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件プロジェクトの内部収益率は24.9%である。このプロジェクトの内部収益率同様、償還費用比率も高い経済可能性を示している。INALUMよりの買電費が15%上がったと仮定しても、このプロジェクトは24.0%の高内部収益率を示している。本件プロジェクトは技術的、経済的に十分可能である。よって早期実施が期待される。

(3) その他(今後のフォロー)

本件計画はOECFからの円借款により建設に必要な設計業務が行われることとなっている。



2 調査業務の実施に要する経費細目の配

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 機材供与費	V 報告書 作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	103,260	103,260
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,304,000	0	0	1,304,000
	計	0	0	0	0	1,304,000	0	103,260	1,407,260
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	69,354	69,354
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,046,000	0	0	1,046,000
	計	0	0	0	0	1,046,000	0	69,354	1,115,354
⑤ 差引額 (① - ④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	33,906	33,906
	コンサル契約分	0	0	0	0	258,000	0	0	258,000
	計	0	0	0	0	258,000	0	33,906	291,906

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査			
		外	The petroleum Exploration and production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	笠原 大四郎		総支出経費	2,131,927円
		所属	日本オイルエンジニアリング(株)		調査の種類	F/S
	調査団員数	8名		計画申請	55年4月25日	国協(鉱計)第4-29号
	現地調査期間	55年6月2日～7月1日		変更計画申請	55年5月17日	55通第1050号
	報告書説明期間	-		調査完了日	55年12月28日	
使用コンサルタント名		日本オイルエンジニアリング(株)		(業務実施契約)	担当	資源調査課 浅井 功

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

昭和54年度に作成した概念設計報告書案をインドネシア共和国側に提示説明し、協議のうえインドネシア側の要望を可能な範囲で考慮し、データバンクシステムの概念設計に関する正式報告書を作成した。調査内容の概要は次のとおり。

- ① 現地調査概念設計報告書案につき以下のとおり説明協議を行うとともにその他の必要事項の調査を行った。
  - a 227個の出力方法、b 1400個のデータ項目、c 17個の階層構造をもつデータストラクチャー、d 131個のデータ項目に対するコード化、e 4個のマスターファイル、f Cobol並びにPL/SIに使用
- ② 上記現地調査終了後概念設計報告書案を修正し、正式概念設計報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

概念設計報告書案を現地にて説明協議を行うとともに所要の調査を行い、国内にて報告書案の修正を行い、正式概念設計報告書を作成した。

(3) その他(今後のフォロー)

詳細設計の実施について検討する。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書 作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	合 計
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	0	0	207,550	0	207,550
	コンサル契約分	5,714,000	394,000	214,000	4,031,000	14,029,000	0	0	24,382,000
	計	5,714,000	394,000	214,000	4,031,000	14,029,000	207,550	0	24,589,550
④ 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	0	67,623	0	67,623
	コンサル契約分	5,714,000	143,000	93,000	2,411,000	14,029,000	0	0	22,390,000
	計	5,714,000	143,000	93,000	2,411,000	14,029,000	67,623	0	22,457,623
⑤ 差引額 (① - ④)	事業団直管分	0	0	0	0	0	139,927	0	139,927
	コンサル契約分	0	251,000	121,000	1,620,000	0	0	0	1,992,000
	計	0	251,000	121,000	1,620,000	0	139,927	0	2,131,927

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン島超高压送電系統開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the EHV Transmission Line Project in Luzon Island, in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	関 行 芳 郎	総支出経費	56,191,648円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント	調査の種類	1/8
	調査団員数		7名	計画申請	55年4月25日 自協(総計)第4-29号
	現地調査期間		① 8月17日~2月5日 ② 11月5日~12月24日	変更計画申請	55年5月17日 55道第1050号
	報告書説明期間			調査完了日	56年3月31日
使用コンサルタント名		(株)新日本技術コンサルタント	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 浅井 功

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

本件は1995年までのルソン島電力系統における超高压送電系統計画の歴史とこれに関連する設備の基本設計と行うことを目的とする。調査内容の概要は次のとおり。

- ① 需要想定の見直し、検討
- ② ルソン島電力系統の現状確認及び検討
- ③ 供給信頼度の評価
- ④ 電源開発計画の見直し
- ⑤ 基幹送電系統計画の見直し、超高压送電系統計画の決定
- ⑥ 超高压送電線ルート決定設備の基本設計
- ⑦ 超高压変電所位置、規模の決定及び系統保護装置も含めた設備の基本設計
- ⑧ 工事費の見積り
- ⑨ 工事工程表の作成
- ⑩ 経済評価及び財務評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 大容量長距離送電線の電圧は500kVが適当である。
- ② 南ルソンのEHV系統を考慮した北部ルソンEHV系統工事の時期と工程は技術的、経済的に充分可能性がある。
- ③ この事業によりNAPCORが作成した最新の電源開発計画による北部ルソンにおける水力発電は安定的かつ経済的にルソン系統内の需要特にマニラ市及びその周辺の需要に送電可能となる。
- ④ 報告内容としては、1982年8月までに地形調査及び土質検査を含む現地調査を完成させる他1982年末までに設計及び入れ仕様書を完成させること。

(3) その他(今後のフォロー)

昭和56年度早期に現地報告書説明を行った後、最終報告書を完成させる予定。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 機材供与費	V 報告書 作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	400,475	183,820	10,000	0	0	0	257,400	851,695
	コンサル契約分	3,827,000	384,000	0	0	4,100,000	50,221,000	0	58,532,000
	計	4,227,475	567,820	10,000	0	4,100,000	50,221,000	257,400	59,383,695
② 支出実績額	事業団直営分	89,600	84,612	3,390	0	0	0	117,046	254,648
	コンサル契約分	3,827,000	121,000	0	0	3,068,000	48,921,000	0	55,937,000
	計	3,916,600	185,612	3,390	0	3,068,000	48,921,000	117,046	56,191,648
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	330,875	119,208	6,610	0	0	0	140,354	597,047
	コンサル契約分	0	263,000	0	0	1,032,000	1,300,000	0	2,595,000
	計	330,875	382,208	6,610	0	1,032,000	1,300,000	140,354	3,192,047

No. 55-7

名		バングラデシュ人民共和国			
プロジェクト名		和	バングラデシュ人民共和国小規模工業開発計画調査		
		外	The Study On Development Plan of Small Scale Industries In The Peoples Republic of Bangladesh		
調査回	氏名	-		総支出経費	10,386,537 円
	所属	-		調整の種類	1/5
	調査員数	-		計画申請	55年4月25日 国協(鉦計)第4-29号
	現地調査期間	-		計画承認	55年5月17日 35通第1050号
	報告書説明期間	-		調査完了日	55年9月15日
使用コンサルタント名		(株) 野村総合研究所 (業務実施契約)		担当	工業調査課 中井 信也

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

1 調査目的

昭和54年度に実施した現地調査に基づき、報告書の作成を目的とした。

た。

2 調査内容

- (i) 技術診断 (生産技術診断、製品品質診断)
- (ii) 4 Sub-Division 別金属加工、軽機械工業開発計画の策定
- (iii) 金属加工、軽機械工業開発の具体的な政策・制度
- (iv) 生産技術開発の方法の提示

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

- 1) バングラデシュ国内の小規模工業の現状とその振興・開発政策
- 2) 地域の開発ポテンシャル調査と有望業種の選定、開発にあたっての問題点抽出
- 3) 小規模金属加工、軽機械工業の開発計画と政策手段にかかわる提言

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	Ⅰ 現地調査費	Ⅱ 資機材等 賄送費	Ⅲ 報告書 作成費	V 技術費	Ⅵ 附帯費	Ⅶ 機材供与費	合 計
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	0	0	153,000	0	153,000
	コンサル契約分	0	0	0	2,700,000	7,626,000	0	0	10,326,000
	計	0	0	0	2,700,000	7,626,000	153,000	0	10,479,000
② 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	0	60,537	0	60,537
	コンサル契約分	0	0	0	2,700,000	7,626,000	0	0	10,326,000
	計	0	0	0	2,700,000	7,626,000	60,537	0	10,386,537
③ 差引額 (① - ②)	事業団直管分	0	0	0	0	0	92,463	0	92,463
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	92,463	0	92,463

目 名		パキスタン国教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン国教共和国特殊鋼工場再建計画調査		
		外	<i>The Study on Rehabilitation Plan of Special Steels of Pakistan Ltd; In The Islamic Republic of Pakistan</i>		
調 査 団	団 長	氏 名	御手洗 良 博	総支出総費	26,617,764円
		所 属	(社)日本プラント協会	調査の種類	F/S
団	調査団員数	4名		計画申請	55年4月25日 国協(総計)第4-29号
	現地調査期間	-		計画承認	55年5月17日 55通第1050号
	報告書説明期間	昭和35.10.27 ~ 11.5		調査完了日	55年11月30日
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会、大同特殊鋼(株) (業務実地契約)		担 当	工業調査課 中井 信也

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的、調査内容

## 1) 調査目的

本年度においては、前年度(55年3月)に実施した現地調査の結果を国内作業によりドラフト報告書にまとめ、現地に報告書の説明を行った上、最終報告書を取りまとめ、印刷してパキスタン政府に提出することを目的とした。

## 2) 調査内容

- ① パキスタン特殊鋼工場(SSP)の歴史と経緯
- ② SSP休止の原因
- ③ パキスタンの特殊鋼 鋼材需 鋼材需の需要予測
- ④ SSPの再建試算
- ⑤ 再建試算の財務評価
- ⑥ 政府、工営公社(SEC)の立場からの再建試算についての検討

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

パキスタンにおける特殊鋼の需要部門である重工業、機械工業の発展は必ずしも順調に進行していない。特殊鋼需要の大部分を占めると見られる自動車、農業用トラクター等輸送機械の国産化率の向上計画も遅々として進んでいない。このような環境にあるので特殊鋼需要量は少ない。製鉄用原材料は大部分輸入に依存しておりその価格は先進国のそれに比べて極めて高価格である。

SSP再建のための製鋼生産計画を作成し、財務分析の結果が好結果を生むような前提を置いて財務分析を行ったが、資金効率や採算性は極端に悪く負債は長期間解消されない。

SSPの再建案は残念ながら見出せなかったと結論される。



2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 買送費	IV 機材供与費	V 報告書 作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直管分	563,015	66,660	0	0	0	0	208,500	838,175
	コンサル契約分	2,060,000	127,000	0	0	3,200,000	22,382,000	0	27,769,000
	計	2,623,015	193,660	0	0	3,200,000	22,382,000	208,500	28,607,175
④ 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	0	0	130,764	130,764
	コンサル契約分	2,117,000	46,000	0	0	1,975,000	22,349,000	0	26,487,000
	計	2,117,000	46,000	0	0	1,975,000	22,349,000	130,764	26,612,764
⑤ 差引額 (① - ④)	事業団直管分	563,015	66,660	0	0	0	0	77,736	707,411
	コンサル契約分	△ 570,000	81,000	0	0	1,225,000	33,000	0	1,282,000
	計	506,015	147,660	0	0	1,225,000	33,000	77,736	1,989,411

目 名		マレーシア国			
プロジェクト名	和	マレーシア国 ASEAN尿素、肥料工場建設計画調査			
	外	Feasibility Study on the ASEAN Urea Project in Malaysia			
調査団	氏名	-		総支出経費	5,152,518円
	所属	-		調査の種類	F/S
	調査回数	-		計画の申請	55年4月25日 国協(総計)第4-29号
	現地調査期間	-		計画承認	55年5月5日 55頁第1050号
	報告書説明期間	-		調査完了日	55年7月31日
使用コンサルタント名		(社) 日本プラント協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 波田 順次

1 計画の概要

(1) 調査目的 調査内容

本プロジェクトについては、伊藤定商率によりF/Sが実施済みであったが、その後アンモニア生産規模が変更されたこと等もあり同レポートの見直しと前提として円借に耐え得るレポート作成を行うことを目的に54年9月2日より約1カ月間以下の項目につき現地調査を行い55年度は国内作業を実施した。

- ① プロジェクトスコープの確認
- ② 市場調査
- ③ 技術的問題の検討
- ④ 財務的検討
- ⑤ 経済評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① マレーシアにおいては今まで尿素の消費は十分に普及されているとは言えない。今後尿素の消費の拡大のための政府の施策と流通、輸送システムの確立が必要である。
- ② 本計画で生産される尿素のコストは国際的に競争力をもっているため販売活動の推進により本計画で生産される尿素の販売は現実的に達成可能と考えられる。
- ③ 一方アンモニアは、国内消費量は今のところ少く、化成肥料生産の拡大計画の推進が望ましいが、このような施策により国内需要は拡大し、全量消化できる可能性は強い。
- ④ マレーシアにとっては大型アンモニア尿素工場の運営は初めての経験であるので運営体制の確立と要員の訓練が必要である。
- ⑤ 財務的に健全な存立基礎をもち得ると判断される。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書 作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	合 計
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	0	0	188,500	0	188,500
	コンサル契約分	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000
	計	0	0	0	5,000,000	0	188,500	0	5,188,500
④ 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	0	0	160,518	0	160,518
	コンサル契約分	0	0	0	4,998,000	0	0	0	4,998,000
	計	0	0	0	4,998,000	0	160,518	0	5,158,518
⑤ 差引額 (① - ④)	事業団直管分	0	0	0	0	0	27,982	0	27,982
	コンサル契約分	0	0	0	2,000	0	0	0	2,000
	計	0	0	0	2,000	0	27,982	0	29,982

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Geothermal Development Project in the Republic of the Philippines		
調査団	氏名	-		総支出経費	1,002,327円
	田長	-		調査の種類	事前
	調査団員数	-		計画申請	55年4月25日 目協(銀計)第4-29号
	現地調査期間	-		計画承認	55年5月17日 55第1050号
	報告書説明期間	-		調査完了日	55年10月31日
使用コンサルタント名		-		担当	資源調査課 米田 弘

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的、調査内容

フィリピン共和国では石油代替として、地熱エネルギーに大きな期待を  
持っており、1978～1987年で地熱発電により1,200MWの電力開発を  
計画している。その計画の一環として日本政府に対し地熱開発の技術協力  
の要請越した。この要請を受けて事前調査を行ったが、今回はその報告書  
を作成し、フィリピン側に送付した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書の作成送付

## (3) その他(今後のフォロー)

本調査 Pre-F/s を開始の予定。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書 作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	合計
① 計画額	事業田直管分	0	0	0	950,000	0	97,500	0	1,047,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	950,000	0	97,500	0	1,047,500
② 支出実績額	事業田直管分	0	0	0	930,000	0	72,327	0	1,002,327
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	930,000	0	72,327	0	1,002,327
③ 差引額 (① - ②)	事業田直管分	0	0	0	20,000	0	25,173	0	45,173
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	20,000	0	25,173	0	45,173

国名	ドミニカ共和国		
プロジェクト名	和	ドミニカ共和国サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	
	外	Feasibility Study for the Modernization of Electric Distribution System in the Santo Domingo, the Dominican Republic	
調査団	調査団長	氏名 松本 茂 前属 西日本技術開発(株)	総支出経費 11,213,145 円
	調査団員数	1 名	調査の種類 F/S
	現地調査期間	-	計画申請 55年4月25日 国協(総計)第4-29号
	報告書説明期間	昭和55年7月28日～8月6日	計画承認 55年5月17日 55通第1050号
使用コンサルタント名	西日本技術開発(株)	(業務実施契約)	調査完了日 56年2月28日
			担当 資源調査課 浅井 功

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的、調査内容

昭和54年度に実施した F/S の結果作成された報告書(案)を現地説明するとともに必要に応じ修正を加え最終報告書を作成した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

配電網近代化工事計画は1980年より10ヶ年間の工事計画をたて、1995年までの需要増に対応しうる配電網の確立を行うものとした。工事計画に当たっては次の諸点を重点的に考えた。

- ① 増加する需要に対し、信頼性があり供給余力のある配電網を確立する。
- ② 損失軽減を主目的とした近代化を最重点とする。
- ③ 旧市街(コロニアル地区)の昇圧及び地中化を図る。
- ④ 盗電対策として、設備面からの盗電防止に役立つ設備の近代化を行う。

## (3) その他(今後のフォロー)

ドミニカ政府の要請により、その後の本件計画実行のため1名の専門家が派遣された。

ス 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	Ⅰ 現地調査費	Ⅱ 資機材 購送費	Ⅲ 機材貸与費	V 報告書 作成費	Ⅳ 技術費	Ⅵ 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	154,500	154,500
	コンサル契約分	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	0	11,049,000
	計	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	154,500	11,203,500
② 変更減額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	9,645	9,645
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	9,645	9,645
③ 変更増額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	164,145	164,145
	コンサル契約分	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	0	11,049,000
	計	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	164,145	11,213,145
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	164,145	164,145
	コンサル契約分	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	0	11,049,000
	計	653,000	0	0	0	1,900,000	8,496,000	164,145	11,213,145
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

国名		コロンビア共和国				
プロジェクト名		和	コロンビア共和国電力開発計画事前調査			
		外	The Preliminary Survey for the power Development in the Republic of Colombia			
調査団	団長	氏名	森 寿		総支出経費	2,350,005 円
		所属	国際協力事業団総工業計画調査部長		調査の種類	事前
	調査団員数	3 名		計画申請	55年4月25日 国協(総計)才4-29号	
	現地調査期間	55.5.25 ~ 55.6.1		計画承認	55年5月12日 55通才1062号	
	報告書提出期間	—		調査完了日	55年9月30日	
使用コンサルタント名		(財) 海外コンサルティング企業協会 (役員提供契約)		担 当	総工業計画課 中村 三樹男	

1. 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

本件は、コロンビア共和国 アトラート河、ティンビー河の水力発電開発計画及び地熱開発計画につき、計画の本格 F/O を実施するに先立ち、要請の背景及び内容等の把握を目的とするものである。

内容

① 水力発電開発計画

- 1) コ側要請内容、背景等の把握
- 2) 実施体制

② 地熱開発計画

- 1) コ側要請内容、背景等の把握
- 2) 実施体制(機材運搬費、飛行機チャーター 人夫等の労賃)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 調査団が日本に帰国後、関係者と相談の上、日本側業務事項、コロンビアへの要請事項の案を「コ」側へ提示し、合意をみた段階で「コ」政府より、正式要請が出来ることになった。
- ② 本調査団出発前、コロンビア政府から非公式の要請があった地熱開発については、日本側が自らのイニシアティブで積極的対応を示せばともかく、そうでない限り、コロンビア政府は水力発電開発計画に対する協力を強く要望している。

(3) その他(今後のフォロー)

アトラート河水力発電開発計画調査の事前調査団を56年2月に派遣した。



2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材貸与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,095,165	288,961	20,000	0	150,000	0	561,000	2,115,126
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	646,000	0	646,000
	計	1,095,165	288,961	20,000	0	150,000	646,000	561,000	2,761,126
② 流用額	事業団直営分	1,102	1,102	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,102	1,102	0	0	0	0	0	0
③ 流用後額	事業団直営分	1,096,267	287,859	20,000	0	150,000	0	561,000	2,115,126
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	646,000	0	646,000
	計	1,096,267	287,859	20,000	0	150,000	646,000	561,000	2,761,126
④ 支出実績額	事業団直営分	1,096,267	173,814	0	0	0	0	434,224	1,704,305
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	646,000	0	646,000
	計	1,096,267	173,814	0	0	0	646,000	434,224	2,350,305
⑤ 差引額 (①)対(③)-(④)	事業団直営分	0	114,045	20,000	0	150,000	0	126,776	410,821
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	114,045	20,000	0	150,000	0	126,776	410,821

目 名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国工業標準化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Industrial Standard in the Federative Republic of Brazil		
調 査 団	団 長	氏 名	森 孝	総支出経費	2,333,687 円
		前 属	国際協力事業団銓工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数		3 名	計画申請	55年4月25日 国協(銓計)ホウ-29号
	現地調査期間		55.5.17 ~ 55.5.24	計画承認	55年5月12日 55通ホ1062号
	報告書説明期間			調査完了日	55年9月30日
使用コンサルタント名		(財)海外コンサルティング企業協会		担 当	銓工業計画課 亀山 卓二
					(役務提供契約)

1. 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

1977年8月 日伯閣僚協議会のための訪伯した通産大臣に対し、他国商工大臣より工業標準化、計量、工業所有権等の分野、また銓山動力大臣より太陽エネルギー利用技術等の分野で日本に対し技術協力の要請があった。本件は、前記要請に基づき要請の背景及び内容等の把握を目的とする。

内容

- ① 工業標準化
  - イ) 伯側要請の背景及び内容
  - ロ) 工業標準化体制の現状
  - ハ) " 標準の当面の計画と問題点
  - ニ) 国際規格、地域規格に対する考え方、審査、検査、体研等
- ② 太陽エネルギー利用技術
  - イ) 伯側要請の背景及び内容
  - ロ) 協力の受入体制

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ブラジル側は本調査団に対して ① 工業計量、及び ② 品質認定に関する専門家を派遣及び意見交換の為にブラジル側委員の研修員受入れを要請した。

この要請に対して、調査団側からは、協力のホ1参として、特定分野でなく全体を見れる専門家を1、2名派遣し問題の所在を明確にした後、ブラジルが要請する専門家を派遣したらどうかとの counter proposal を提出したが、伯側は、時間の節約から日本の協力を必要とする特定分野につき優先順位を付して要請するので、その分野における専門家を派遣の可能性を検討してもらいたい旨の希望が出された。

(3) その他(今後のフォロー)

太陽エネルギー開発については、伯側は、日伯双方の協同研究・情報交換を望んでいたが、本調査団は、新エネルギー開発研究の実施主体はJICAから成るため、然るべき機関に伝えることとした。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 資料供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	1,358,400	359,661	0	0	150,000	0	1,868,061
	コンサル契約分	0	0	0	0	659,000	0	659,000
	計	1,358,400	359,661	0	0	150,000	659,000	2,527,061
② 流用額	事業団直営分	9,800	△ 9,800	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	9,800	△ 9,800	0	0	0	0	0
③ 流用後額	事業団直営分	1,368,200	349,861	0	0	150,000	0	1,868,061
	コンサル契約分	0	0	0	0	659,000	0	659,000
	計	1,368,200	349,861	0	0	150,000	659,000	2,527,061
④ 支出実績額	事業団直営分	1,368,200	228,489	0	0	86,000	0	1,682,689
	コンサル契約分	0	0	0	0	651,000	0	651,000
	計	1,368,200	228,489	0	0	86,000	651,000	2,333,689
⑤ 差引額 (①対③-④)	事業団直営分	0	121,372	0	0	64,000	0	185,372
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,000	0	8,000
	計	0	121,372	0	0	64,000	8,000	193,372

目 名	ASEAN諸国(フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア及びシンガポール)	
プロジェクト名	和	ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査
	外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the ASEAN countries
調査団	団長 氏名	——
	調査団員数	3名 ①インドネシア・シンガポール 1名 ②フィリピン、マレーシア 1名 ③タイ 1名
	現地調査期間	① 55.9.21~10.1 ② 55.8.3~8.9 ③ 55.5.13~5.20
	報告書説明期間	——
	扶用コンサルタント名	——
	総支出経費	1,884,566 円
	調査の種類	P/F
	計画申請	55年4月28日 国協(鉱計)ホ4-39号
	計画承認	55年5月6日 55通ホ1070号
	調査完了日	55年10月31日
	担 当	鉱工業計画課 宇都木 政 徳

1. 計画の授受

(1) 調査目的、調査内容(技術協力年次協議に参加)

アセアン5ヶ国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画調査協力を効率的に実行する為、同国の要請プロジェクトについてその背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。

(イ) 対象国の経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査

(ロ) 対象国の鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国に技術協力を要請する案件の内容調査

(ハ) 我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの選定確認

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下のプロジェクトが有望であった。

- ① フィリピン：アレコール工場、ルソン超高压送電線
- ② タ イ：バンコック市配電網、石油化学プラント
- ③ インドネシア：リアムキワ水力開発、アサハン水力開発
- ④ マレーシア：レピル水力開発
- ⑤ シンガポール：環境調査

(3) その他(今後のフォロー)

上記(2)のプロジェクトは全て55年度調査の対象となった。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計画額	事業団直営分	1,211,093	727,200	30,000	0	300,000	0	337,900	2,605,993
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,211,093	727,200	30,000	0	300,000	0	337,900	2,605,993
② 流用額	事業団直営分	6,469	△ 6,469	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,469	△ 6,469	0	0	0	0	0	0
③ 流用後額	事業団直営分	1,217,562	720,731	30,000	0	300,000	0	337,900	2,605,993
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,217,562	720,731	30,000	0	300,000	0	337,900	2,605,993
④ 支出実績額	事業団直営分	1,217,562	357,194	0	0	0	0	309,810	1,884,566
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,217,562	357,194	0	0	0	0	309,810	1,884,566
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	363,537	30,000	0	300,000	0	27,890	721,427
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	363,537	30,000	0	300,000	0	27,890	721,427

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムサコン工業団地計画調査		
		外	Feasibility Study for Samut Sakhon Industrial Estate Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	西多英治	総支出経費	19,140,746 円
		所属	(株)地域計画連合	調査の種類	F/S
		調査員数	4名	計画申請	55年5月16日 国協(経計)第5-54号
		現地調査期間	—	計画承認	55年6月5日 55通第1150号
		報告書説明期間	55.6.30 ~ 55.7.6	調査完了日	55年7月14日
使用コンサルタント名		(株)地域計画連合	(業務実施契約)	担当	工業調査課 庄井年緒

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ王国第4次5カ年計画において取り上げられている6つの工業団地計画の一つで、近年進展の著しいバンコックの公害過密の軽減とタイ国工業化の促進並びに地方振興(衛星都市建設)を計るため、54年8月、我が国に要請してきたものである。この要請に基づき、55年2月下旬の項目に関する調査を実施した。55年度は、ドラフト・レポートの作成及び同レポートの相手国政府への説明を行なった上で、最終報告書を完成、提出した。

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| ① サムサコンエリアの現況 | ⑥ 基本設計            |
| ② 地域開発構想      | ⑦ 建設コスト推計と建設プログラム |
| ③ 導入業種と開発規模   | ⑧ 組織及びマネジメント      |
| ④ 候補地の選定評価    | ⑨ 財務分析            |
| ⑤ 土地利用計画      | ⑩ 経済分析            |

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 本プロジェクトは、国家経済社会開発上、非常に有意義なものであり、事業としての技術的可能性も充分認められる。
- ② 同国第4次5カ年計画(1977~1981年)期間内での団地の完成は物理的に不可能であるが、早期実現のためには引き続きタイ政府による事業決定の手続きがとられることを提言する。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業田直営分	384,995	66,054	10,000	0	0	0	192,050	653,099
	コンサル契約分	1,021,000	117,000	21,000	0	3,800,000	13,711,000	0	18,670,000
	計	1,405,995	183,054	31,000	0	3,800,000	13,711,000	192,050	19,323,099
② 支出実績額	事業田直営分	343,408	49,356	8,600	0	0	0	163,382	564,746
	コンサル契約分	1,021,000	44,000	0	0	3,800,000	13,711,000	0	18,576,000
	計	1,364,408	93,356	8,600	0	3,800,000	13,711,000	163,382	19,140,746
③ 差 引 額 (①-②)	事業田直営分	41,587	16,698	1,400	0	0	0	28,668	88,353
	コンサル契約分	0	73,000	21,000	0	0	0	0	94,000
	計	41,587	89,698	22,400	0	0	0	28,668	182,353

110. 55-16

目 名		バングラデシュ人民共和国		
プロジェクト名	和	バングラデシュ人民共和国カプタイ水力発電開発計画調査		
	外	The Feasibility Study for the Kaptai Hydro-Power Station Extension Project in the Peoples Republic of Bangladesh		
調査団	氏名	岩田元恒	総支出経費	16,520,461 円
	所属	東電設計株式会社	調査の種類	F/S
	調査団員数	1名	計画申請	55年5月16日 国助(鉦計)ホ5-55号
	現地調査期間	—	計画承認	55年6月5日 55通ホ1151号
	報告書作成期間	S 55. 8. 18 ~ S 55. 8. 27	調査完了日	55年12月31日
使用コンサルタント名		東電設計株式会社 (業務実施契約)	担 当	資源調査課 立石 勝

1 計画の授受

(1) 調査目的・調査内容

1989年海外経済協力基金によって行われたカプタイ水力発電所の4号機5号機の増設計画についてのフィージビリティスタディの現時点における見直しを実施するものである。

本調査は、昭和54年度実施した約1ヶ月間の踏査資料収集を中心とした現地調査の結果に基づき国内作業(概略設計、貯水池の運用計画、長期電力需要想定、経済評価など)を行ない、本プロジェクトの可能性について、総合評価を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今回実施したF/Sの結果、本プロジェクトは、出力100MWの発電機を増設する事が、構造、貯水池運用計画、経済性などの面からみて十分可能であり、その運転開始時期は、同国の電力需要からみて1985年度とする事が望ましいと判断された。

(3) その他(今後のフォロー)

すでにOECFにおいても Technical loanとして、政府の承認をとっており、目下バングラデシュ側にてコンサルタント選定の為め作業実施中。～6月頃にはコンサルタントが決定される予定。



エ. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	520,295	133,320	10,000	0	0	0	88,150	751,765
	コンサル契約分	502,000	0	0	0	1,860,000	14,099,000	0	16,461,000
	計	1,022,295	133,320	10,000	0	1,860,000	14,099,000	88,150	17,212,765
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	79,461	79,461
	コンサル契約分	482,000	0	0	0	1,860,000	14,099,000	0	16,441,000
	計	482,000	0	0	0	0	14,099,000	79,461	16,520,461
⑤ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	520,295	133,320	10,000	0	0	0	8,689	672,304
	コンサル契約分	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
	計	540,295	133,320	10,000	0	0	0	8,689	692,304

No. 55-17

国名	チュニジア共和国		
プロジェクト名	和	チュニジア共和国カセブ揚水発電開発計画調査(地質調査)	
	外	Geological Survey for the Kasseb Power Project in the Republic of Tunisia	
調査団	団長	氏名	_____
		所属	_____
	調査団員数	_____	総支出経費
	現地調査期間	_____	調査の種類
	報告書提出期間	_____	計画申請
扶用コンサルタント名	_____	計画承認	_____
		調査完了日	_____
		担当	_____

1,875,643 円

F/S

55年5月16日 国協(経計)才5-56号

55年6月5日 55通才1152号

55年10月31日

資源調査課 小沢勝彦

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

54年度に作成した報告書の印刷、送付を行った。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	W 校校供与費	合 計
① 計画額	事業田直営分	0	0	0	1,800,000	0	145,000	0	1,945,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,800,000	0	145,000	0	1,945,000
② 支出実績額	事業田直営分	0	0	0	1,752,960	0	122,683	0	1,875,643
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,752,960	0	122,683	0	1,875,643
③ 差引額 (① - ②)	事業田直営分	0	0	0	47,040	0	22,317	0	69,357
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	47,040	0	22,317	0	69,357

No. 55-18

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名	和	トルコ共和国ゾングルダック炭田海域部開発計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey for the Zonguldak Off-Shore Coal Mine Development Project in the Republic of Turkey.			
調査団	団長	氏名	—	総支出経費	436,809 円
		所属	—	調査の種類	事前
	調査団員数	—	計画申請	55年5月16日 国協(鉱計)ホ5-57号	
	現地調査期間	—	計画承認	55年6月5日 55通ホ1153号	
	報告書説明期間	—	調査完了日	55年9月30日	
使用コンサルタント名	—	担当	資源調査課 立石 勝		

1 計画の概要

(1) 調査目的、調査内容

昭和54年度に作成した事前調査報告書原稿に基づき報告書の印刷送付を行った。

(2) その他(今後のフォロー)

昭和55年12月から本格調査を実施した。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 用 帯 費	VII 感状俵与費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	450,000	0	104,500	0	554,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	450,000	0	104,500	0	554,500
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	359,000	0	77,809	0	436,809
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	359,000	0	77,809	0	436,809
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	91,000	0	26,691	0	117,691
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	91,000	0	26,691	0	117,691

国名		ペル-共和国				
プロジェクト名		和	ペル-共和国マルコナ鉄鉱石焼結工場建設計画			
		外	The Feasibility Study on Marcona Sintering Project in the Republic of Peru			
調査団	団長	氏名	飯田 弘		総支出経費	12,393,559 円
		所属	川崎製鉄株式会社		調査の種類	F/S
		調査団員数	4名		計画申請	55年5月16日 国協(鉄計)第5-58号
		現地調査期間	---		計画承認	55年6月6日 55通第1154号
		報告書説明期間	55.7.18 ~ 55.7.27		調査完了日	55年10月31日
使用コンサルタント名		川崎製鉄(株)		(業務実施契約)	担当	工業調査課 山崎 弘美

## / 計画の概要

## (1) 調査目的、調査内容

本調査の目的は、Hierro-Peru社の原料を用い製鉄原料として鉄鉱石よりも高い付加価値をもち、かつ国際市場においても充分受け入れ可能な焼結鉄を年間2,500千トンを生産するための企業化可能性を検討することである。

本年度は54年度実施した現地調査の結果に基づき作成されたドラフト・レポートの説明及び最終報告書の作成を行なったものである。

調査内容は以下の通りである。

- ①原料配給の検討 ②サイト選定及び設備のデザインの検討 ③ユーティリティの検討 ④港湾等関連インフラストラクチャーの検討 ⑤焼結工場のエンジニアリングの検討 ⑥工場操業に関する検討 ⑦市場調査 ⑧輸送問題の検討 ⑨建設計画の策定 ⑩財務的検討 ⑪社会経済環境の調査 ⑫経済評価

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

焼結工場建設、操業の実現には幾多の困難が予想され、今後ペル-政府並びにHierro-Peru社が考慮、検討すべき事項は以下の通り。

- ①焼結鉄の市場開拓 ②鉄山および工場における品質管理の推進 ③副原料の確保と品質の安定 ④工場予定地の事前精査 ⑤設備の選定および腐蝕、目詰り対策の検討 ⑥製品の粉化防止対策の検討 ⑦優秀な労働者の確保と教育訓練 ⑧ユーティリティの確保 ⑨各種インセンティブの付与 ⑩資金調達 ⑪環境保全

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購置費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 採供費	合 計
① 計画額	事業団直営分	757,095	57,570	10,000	0	0	299,800	0	1,124,465
	コンサル契約分	2,152,000	101,000	37,000	3,560,000	5,611,000	0	0	11,463,000
	計	2,909,095	158,570	47,000	3,560,000	5,611,000	299,800	0	12,587,465
② 変更・減用額	事業団直営分	△ 10,281	0	0	0	0	10,281	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 10,281	0	0	0	0	10,281	0	0
③ 変更・減用後額	事業団直営分	746,814	57,570	10,000	0	0	310,081	0	1,124,465
	コンサル契約分	2,152,000	101,000	37,000	3,560,000	5,611,000	0	0	11,463,000
	計	2,898,814	158,570	47,000	3,560,000	5,611,000	310,081	0	12,587,465
④ 支出実績額	事業団直営分	713,111	38,367	0	0	0	310,081	0	1,061,559
	コンサル契約分	2,152,000	9,000	0	3,560,000	5,611,000	0	0	11,332,000
	計	2,865,111	47,367	0	3,560,000	5,611,000	310,081	0	12,393,559
⑤ 差引額 (①x③-④)	事業団直営分	33,703	19,203	10,000	0	0	0	0	62,906
	コンサル契約分	0	92,000	37,000	0	0	0	0	131,000
	計	33,703	111,203	47,000	0	0	0	0	193,906

目 名		タイ王国	
プロジェクト名	和	ASEAN工業プロジェクト・タイ王国岩塩・ソーダ灰工場設立計画第1次評価調査	
	外	First Stage Evaluation Study for ASEAN Rock Salt-Soda Ash Project in the Kingdom of Thailand	
調査団	団 長	氏 名	_____
		所 属	_____
	調査団員数	_____	総支出経費
	現地調査期間	_____	調査の種類
	報告書説明期間	_____	計画申請
使用コンサルタント名	日鉄鉱業(株)	(業務実施契約)	調査完了日
			担 当
			5,960,439 円
			F/S
			55年5月16日 国協(鉱計)カ5-59号
			55年6月16日 55通才1301号
			55年9月30日
			工業調査課 庄井年緒

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ王国政府がカナダのSNC社に調査を依頼して得たSNCレポートをレビューし、本プロジェクトの技術的・経済的フィージビリティを評価するため、53年12月、日本政府に対し、本調査の要請があった。54年9月我が国は、第1段階として岩塩の品質について現地調査を実施した。

54年度は、国内設計作業を行ない、下記の項目に関する報告書を完成した。

- ① バムネット-ナロン岩塩鉱床の構造の解明
- ② 岩塩鉱床の純分、不純分の分布の解明
- ③ 採掘対象岩塩層の選定
- ④ 岩塩採掘計画に必要とする物性値の計測および解析

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

バムネット-ナロン岩塩鉱床は膨大な岩塩量を包蔵しており、この岩塩は、坑内採掘法を採用するために十分な物性をとえている。

採掘対象岩塩層としては、地質構造、化学分析などの結果から、S-areaのA層が適当と考えられる。

第2次評価調査においては、これらの諸事実を加味して岩塩採掘計画を立案する必要がある。



4 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	90.450	90.450
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,700,000	4,208,000	0	5,908,000
	計	0	0	0	0	1,700,000	4,208,000	90.450	5,998,450
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	57,439	57,439
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,675,000	4,208,000	0	5,903,000
	計	0	0	0	0	1,675,000	4,208,000	57,439	5,960,439
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	33,011	33,011
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000
	計	0	0	0	0	5,000	0	33,011	38,011

国名	フィリピン共和国		
プロジェクト名	和	フィリピン共和国カガヤン河上流デイドヨン水力発電開発計画調査(サニ次)	
	外	Feasibility Study for the Didyon Hydroelectric Power Development Project at the Upper Cagayan River in the Republic of the Philippines	
調査団	団長	氏名 池田 圭時	総支出経費 33,853,617 円
	所属	(株)新日本技術コンサルタント	調査の種類 F/S
	調査団員数	5名	計画申請 55年5月16日 国務(総計)オ5-60号
	現地調査期間	55.6.8 ~ 55.7.5	計画承認 55年6月2日 55通オ1155号
	報告書説明期間	55.10.20 ~ 55.10.27	調査完了日 56年3月31日
伏用コンサルタント名	(株)新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担当 資源調査課 米田 一弘

## / 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

フィリピン共和国ルソン島における電力需給予測は、1988年頃の増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、当国の燃料事情より水力発電開発がクローズアップされ、中でもルソン島カガヤン河上流のデイドヨン地点は水力発電(出力規模約350 MW)に適しており、この計画についてのフェージビリティ調査の実施を日本政府に53年4月に要請してきたものである。

この要請を受け、サニ次調査として下記の調査を行った。

- ① 新機作成の地形図、地質調査及び水文観測資料を基にした計画案、比較案の修正、再検討、
- ② 最速開発案に対するフェージビリティ精度での設計、数量積算施工計画及び事業費の算定

③ 開発計画案に対する経済、財務、環境的観点からの評価

④ 最終報告書の作成及びその送付

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 当該域にて大容量貯水池を持ったダム水路式の水力発電の開発が可能で3つのダムサイトで開発は1段もしくは2段式のもの計画できる。
- ② デイドヨン川の上流部に基礎岩盤上高さ111mのコンクリート重力式ダムを築造し、総容量5.8億 $m^3$ の貯水池によって河川流量を調整したのち総長14kmの水路によって発電所に導入し、最大出力34.5万KW、年間可能発電電力量9.6億KWhを発電する計画が骨子で経済性はきわめて高いものである。

## (3) その他(今後のフォロー)

本件F/Sは上記結論勧告にて終了。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 送料供与費	合計
① 計画額	事業団直営分	432,990	91,910	10,000	0	0	240,000	0	774,900
	コンサル契約分	1,648,000	743,000	41,000	5,340,000	26,583,000	0	0	34,355,000
	計	2,080,990	834,910	51,000	5,340,000	26,583,000	240,000	0	35,129,900
② 支出実績額	事業団直営分	307,741	23,920	0	0	0	191,956	0	523,617
	コンサル契約分	1,583,000	76,000	20,000	5,340,000	26,111,000	0	0	33,130,000
	計	1,890,741	99,920	20,000	5,340,000	26,111,000	191,956	0	33,653,617
⑤ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	125,249	67,990	10,000	0	0	48,044	0	251,283
	コンサル契約分	65,000	67,000	21,000	0	472,000	0	0	1,225,000
	計	190,249	734,990	31,000	0	472,000	48,044	0	1,476,283

国名	インドネシア共和国			
プロジェクト名	和	インドネシア共和国小規模工業振興計画予備調査		
	外	Preliminary Study on the Development of Small Scale Industry in the Republic of Indonesia		
調査 団	氏名	—	総支出経費	414,447 円
	田長 所属	—	調査の種類	予備
	調査員数	—	計画申請	55年5月16日 国協(総計)才5-61号
	現地調査期間	—	計画承認	55年6月5日 55通才1156号
	報告書説明期間	—	調査完了日	55年9月30日
扶用コンサルタント名	—	担当	工業調査課 浪田 順次	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件については、昭和54年度に下記内容につき現地調査及び国内設計作業を行い、55年度は、これに引き続き、その印刷製本を行なった。

- ① 各種小規模工場の実態視察及び現行施策の確認
- ② インドネシア小規模工業の特徴及び問題点の把握
- ③ 「4」例受請の具体的内容の把握
- ④ 今後の小規模工業振興のための手法についての助言

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 現況共同施設の維持管理及至一般的な技術レベルの向上の為に適切な技術指導を行なえる実情に即したプラクティカルなPPIK指導員のextension service officerの奨励・量産面に亘る育成が急務である。
- ② PPIKのマーケティング、或いは宣伝サービスの能力は低く今後大いに奨励と共にこの分野での能力を拡大していく必要がある。

2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	合 計	
① 計画額	事業団直管分	0	0	0	1,250,000	0	195,000	0	1,445,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,250,000	0	195,000	0	1,445,000
② 支出実績額	事業団直管分	0	0	0	358,700	0	55,747	0	414,447
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	358,700	0	55,747	0	414,447
③ 差引額 (① - ②)	事業団直管分	0	0	0	891,300	0	139,253	0	1,030,553
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	891,300	0	139,253	0	1,030,553

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国マウン水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Maung Hydro-Electric Power Development in the Republic of Indonesia		
調査 団	団長	氏名	中村 条夫	総支出経費	57,534,711 円
		所属	日本エ管株式会社	調査の種類	F/S
	調査団員数		3名	計画申請	55年5月16日 国席(統計)第5-62号
	現地調査期間		—	計画承認	55年6月5日 55通水1157号
	報告書説明期間		10月22日 ~ 10月28日	調査完了日	56年2月28日
使用コンサルタント名		日本エ管(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 浅井 功

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

中部ジャワ州 Serayu 河の支流 Merau 河マウンライトにおける水力発電開発計画の F/S であり、昭和 54 年度までに実施した現地調査及び国内作業に基づき、国内設計、採掘作業を行った。調査業務の内容は次のとおり。

- ① 航空写真からの地形図作成 ② 地質、建設材料、水文、電気等各調査結果の採掘 ③ 設計及び概算 ④ プロジェクトの評価 ⑤ 最終報告書の作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

プロジェクトの EIRR 値は、評価期間 50 年に対し、16.5% と算出され、この値はインドネシアでの水力発電事業として、経済的に十分妥当性を有する。FIRR の値は、30 年の評価期間に対し、工事費、及び浸益の上昇率仮定設の終り (EY 19 90/91) まで年 6% でそれ以降停止すると想定すると 10.1% となる。この値は現在 PLN が長期借款に支払っている平均金利 9% より高い故プロジェクトは財政的にもファイジブルとなっている。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料材料等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	436,813	77,164	10,000	0	0	0	204,000	727,977
	コンサル契約分	887,000	68,000	74,000	0	5,305,000	55,225,000	0	61,559,000
	計	1,323,813	145,164	84,000	0	5,305,000	55,225,000	204,000	62,286,977
④ 支出実績額	事業団直営分	409,330	0	0	0	0	0	140,381	549,711
	コンサル契約分	809,000	0	0	0	2,886,000	53,290,000	0	56,985,000
	計	1,218,330	0	0	0	2,886,000	53,290,000	140,381	57,534,711
⑤ 差引額 (① - ④)	事業団直営分	27,483	77,164	10,000	0	0	0	63,619	178,266
	コンサル契約分	78,000	68,000	74,000	0	2,419,000	1,935,000	0	4,574,000
	計	105,483	145,164	84,000	0	2,419,000	1,935,000	63,619	4,752,266

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画追加地質調査			
		The Pre-Feasibility Study for the Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長氏名	伊藤公彦		総支出経費	22,798,589 円
	所属	住友石炭鉱業株式会社		調査の種類	F/S
	調査団員数	3名(現地調査2名、報告書説明1名)		計画申請	55年5月18日 国協(鉱計)ホ5-63号
	現地調査期間	① S. 55. 11. 25 ~ S. 55. 12. 9 ② S. 56. 2. 20 ~ S. 56. 3. 6		計画承認	55年6月5日 55通ホ1158号
	報告書説明期間	S. 55. 9. 2 ~ S. 55. 9. 21		調査完了日	56年3月10日
使用コンサルタント名		住友石炭鉱業株式会社 (業務実施契約)		担当	資源調査課 立石 勝

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

1) 昭和54年度実施した現地調査の結果に基づき国内解析作業、報告書ドラフト説明及び報告書作成作業を行なった。

## ① 国内解析作業

① 現地調査(54年度)で得られた石炭、岩石試料の分析

② 地質構造、堆積環境、炭質、炭量等の解析

## ② 報告書ドラフト説明及び報告書作成

2) インドネシア側が実施する継続地質調査に関する技術指導

① 継続地質調査の基本計画について

② データ解析手法

③ 試験実技作業に関する技術指導

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

解析作業の結果、対象地域に於ける Sugar での炭層発達状況は比較的悪いと判断される。従ってオンピリン炭鉱のリハビリテーションのためには炭層の発達状況が良い、W-4、W-8、S-1及びS-3を取り込む区域から開発されるべきと結論された。しかしながら、試験調査中、予期せぬ悪状況にしばしば遭遇したこともあるため開発計画策定にあたっては、さらに詳細な試験調査を実施し、オンピリン炭の賦存状況の安定性あるいは特徴をより正確に把握することが好ましい。またインドネシアの深掘試験技術及び地質解析技術については、当初予測していたものと同程度の向上がみられた。

## (3) その他(今後のフォロー)

本件解析作業を引き続き、それらの結果をもとにして、昭和55年7月下旬より、鉄道・港灣等のインフラストラクチャーをも含めた総合的な開発計画を立案し、その計画のファイジビリティを判断することを目的とした調査(F/S)を実施した。



2. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	W 附帯費	合 計
① 計画額	事業田直営分	0	0	0	0	0	0	132,750	132,750
	コンサル契約分	1,832,000	15,000	13,650,000	0	600,000	7,398,000	0	23,495,000
	計	1,832,000	15,000	13,650,000	0	600,000	7,398,000	132,750	23,627,750
② 支出実績額	事業田直営分	0	0	0	0	0	0	61,589	61,589
	コンサル契約分	1,832,000	0	13,172,000	0	600,000	7,133,000	0	22,737,000
	計	1,832,000	0	13,172,000	0	600,000	7,133,000	61,589	22,798,589
③ 差引額 (① - ②)	事業田直営分	0	0	0	0	0	0	71,161	71,161
	コンサル契約分	0	15,000	478,000	0	0	265,000	0	758,000
	計	0	15,000	478,000	0	0	265,000	71,161	829,161

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国サワルント(オンピリン)石灰開発計画調査			
		外	The Feasibility Study for the Sawahlunto (Ombilin) Coal Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	河合 栄一	総支出経費	68,699,720 円	
	団員	前属	住友石炭鉱業株式会社	調査の種類	F/S	
	調査団員数	11名(現地調査9名、報告書説明2名)			計画申請	55年5月16日 国協(鉱計)ホ5-64号
	現地調査期間	S. 55. 7. 22 ~ S. 55. 8. 10			計画承認	55年6月 5日 55通ホ1191号
	報告書説明期間	S. 56. 2. 23 ~ S. 56. 3. 4			調査完了日	56年3月10日
使用コンサルタント名		住友石炭鉱業株式会社		(業務実施契約)	担当 資源調査課 立石 勝	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国西スマトラオンピリン炭鉱のリハビリテーションを目的とした地質調査に引き続き、それらの調査結果をもとにして、鉄道、港湾をも含めた総合的な開発計画を立案し、その計画がフィージブルであるかどうかを判断することを目的とした。

調査は、鉱山開発計画、その増産に伴う鉄道、港湾の整備計画及びそれら全体の経済評価より成り、現地調査、国内採掘作業、現地報告説明会を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱山開発計画はオンピリン炭鉱全体として年産100万t規模(新開発区域よりは60万t/年)として立案し、現在の鉄道、港湾設備を増産に見合う分だけスケールアップする計画で、新規投資を算出した。山元における生産コスト、鉄道、港湾コスト、石炭の予想販売価格等の要素をプログラミングデータとし、DCFにより計算して *rate of return* をもとのめた。またそれぞれの要素を変化させる事による感度分析を行った結果、*most likely case* で16~17%の *rate of return* となった。

(3) その他(今後のフォロー)

極額の資金の導入、インドネシア政府のバックアップ体制の確立などが得られれば、かなり有望であるといえる結果が得られた事で、日本への輸出の可能性を模索しつつ、周辺地域の炭種の確認、開発段階に移行する際の詳細設計技術サービスが与えられる。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購入費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	470,675	172,710	10,000	0	0	0	164,000	817,385
	コンサル契約分	6,260,000	457,000	0	0	0	62,337,000	0	69,054,000
	計	6,730,675	629,710	10,000	0	0	62,337,000	164,000	69,871,385
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	33,720	33,720
	コンサル契約分	6,260,000	219,000	0	0	0	62,187,000	0	68,666,000
	計	6,260,000	219,000	0	0	0	62,187,000	33,720	68,699,720
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	470,675	172,710	10,000	0	0	0	130,280	983,665
	コンサル契約分	0	238,000	0	0	0	150,000	0	388,000
	計	470,675	410,710	10,000	0	0	150,000	130,280	1,171,665

No. 55-26

国名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名		和	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates (U.A.R)		
調査 団	団長 氏名 所属	_____		総支出経費	1,742,232 円
	調査員数	_____		調査の種類	事前
	現地調査期間	_____		計画申請	55年5月16日 国協(総計)才5-65号
	報告書説明期間	_____		計画承認	55年6月5日 55通才1159号
依頼コンサルタント名		(財)エンジニアリング振興協会 (役務提供契約)		調査完了日	55年9月30日
				担当	資源調査課 小沢勝彦

1 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和54年度末に実施した事前調査の結果を踏まえ、調査の背景、目的、同国の一般事情を中心に報告書(和文)としてまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

アラブ首長国連邦は本件に関する協力研究の発足の初期から「ア」側技術者の訓練を考えており、日本における訓練に対する要請があった。技術者訓練を含め、日本側の体制を整備する必要がある。

2 調査業務の実施に要する経費細目の配分

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資料等購送費	IV 器材貸与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	400,000	0	118,000	518,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,393,000	0	1,393,000
	計	0	0	0	0	400,000	1,393,000	118,000	1,911,000
② 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	269,300	0	99,932	349,232
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,393,000	0	1,393,000
	計	0	0	0	0	269,300	1,393,000	99,932	1,742,232
③ 差引額 (① - ②)	事業団直営分	0	0	0	0	130,700	0	38,068	168,768
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	130,700	0	38,068	168,768

目 名		—		—	
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定、管理のための附帯業務		
		外	—		
調査団	団長氏名	—	総支出経費	7,922,529 円	
	調査団員数	—	調査の種類	—	
	現地調査期間	—	計画申請	55年5月16日 国協(銀計)才5-66号	
	報告書説明期間	—	計画承認	55年6月28日 55通才/166号	
	依頼コンサルタント名	—	調査完了日	56年3月31日	
			担 当	鉱工業計画課 行田 為夫	

## 1 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## ① 情報収集、計画策定

海外開発計画調査委託事業は、年々予算規模が拡大し、受請及び実施プロジェクトの件数も急増、大型化し、かつ、詳細化してきている。

また、新分野である太陽熱を利用した海水淡水化技術及び石油代替エネルギー資源である地熱、石炭等の開発並びに発展途上国の雇用増大に寄与する中小工業分野における地場産業の振興等年々多様化する開発計画への協力受請に 대응していくためには、当該受請国のみならず周辺関係諸国の実績等の情報を有識者等から幅広く収集して調査計画の策定を行う必要がある。また、プロジェクトの大型化、詳細化に伴う調査手法(マニュアル)の作成に資するものとする。

## ② 共通資料等の印刷等

海外開発計画調査委託事業全体を管理処理していくために必要な「調査団派遣等に係る手続の手引書」「調査結果のとりまとめ書」「事業紹介の和文によるパンフレット」「実績報告書」及び「調査計画承認申請書等派遣手続様式」の作成、印刷を行うとともに、一般管理費による支出が困難または不十分であつて、個別プロジェクトの附帯費では模索まない横断的経費について計上処理し、当該事業の普及、調査結果の体系的整理及び事務の効率化に資するものとする。

## (2) 実施内容

下記の通り実施した。

- ① 各種資料の印刷(国際協力事業団業務の概要、鉱工業関係事業実績一覧表、鉱工業関係部事業実施状況、確定資料、各種様式、技術協力用語の説明)
- ② 計画策定、諸手続等事務合理化のための複写機の維持管理、消耗品の購入及び各種会議の開催等

附 帯 費

7,922,529 円

費 目	金 額 (円)
① 旅 費 ・ 交 通 費	123,650
② 会 議 費	336,367
③ 鉉工業関係部事業実施状況 印刷製本費	1,530,000
国際協力事業団業務の概要	296,000
海外開発計画調査事業の実績報告書	950,000
鉉工業関係事業実績一覧表	118,000
各種様式・資料等	285,400
小 計	3,159,400
④ 複写機維持管理費	
機械レンタル料	558,600
コピー料金	2,813,731
用紙代	844,160
小 計	4,016,491
⑤ 資 料 等 送 料	130,911
⑥ 消 耗 品 購 入 費	155,710
合 計 (① ~ ⑥)	7,922,529

① 計 画 額	9,606,840 円
② 支 出 実 績 額	7,922,529
③ 差 引 額 ① - ②	1,684,311